

内閣府 令和3年度子ども・子育て支援調査研究事業

幼児教育・保育の無償化の効果等の把握に関する
調査研究

報告書

令和4年3月

株式会社 日本総合研究所

幼児教育・保育の無償化の効果等の把握に関する調査研究

要 旨

目的

本調査研究は、幼児教育・保育の無償化の実施から1年以上経過し、無償化の政策効果の把握が求められていることを踏まえ、保護者や幼児教育・保育施設へのアンケート調査等を実施し、効果や課題の分析を行い、今後の検討における基礎資料を整備することを目的とした。

調査の方法・進め方

本調査研究では以下の内容を実施した。

(1) 検討委員会の設置・運営

- ・有識者、実務者、自治体職員からなる委員会を設置・運営(3回開催)

(2) 保護者向けアンケート調査

- ・全国の20～49歳の無償化の対象である子を持つ保護者に対してインターネットアンケート調査を実施(ウェブ調査会社の登録モニターを対象として実施)
- ・令和4年1月31日～2月7日の期間で実施、有効回収数3,281件
- ・調査項目は基礎情報/保育所等の利用への影響/出生意欲への影響 等

(3) 施設向けアンケート調査

- ・全国の幼稚園、認可保育所、認定こども園、認可外保育施設等、無償化の対象となっているすべての施設を対象に自治体経由で電子メールにて調査票を配布、ウェブ上で回収
- ・令和4年2月9日～3月4日の期間で実施、有効回収数17,248件
- ・調査項目は基礎情報/教育・保育等への影響/事務負担の影響/保護者の変化 等

(4) 幼児教育・保育の無償化等の施策に係る国際調査

- ・諸外国の幼児教育・保育に関する施策動向等の調査・整理を実施(米国等8か国)

(5) 無償化の効果および課題に係る検討

- ・各調査結果を踏まえ、無償化の政策効果及び今後に向けた課題について検討を実施

(6) 報告取りまとめ

- ・調査、検討結果について報告書として取りまとめを実施

アンケート調査結果の要点

【保護者向けアンケート調査】

保護者向けアンケート調査の主な結果は以下のとおり。

- 幼児教育・保育の無償化について、肯定的な評価をしている保護者は8割近い。無償化以前から保育施設等を利用している保護者ほど、無償化を肯定的に評価している。

- 8割近くが無償化により保育施設等に通いやすくなったとしており、また、無償化により早期に通わせることとした保護者も2割程度存在することから、無償化が施設利用の動機の一つとなっているとみられる。
- 延長保育・預かり保育・休日保育等について、4割近くが利用しやすくなったと感じている。
- 家計に余裕が出たという保護者は6割強であり、家計への一定の効果がみられる。
- 予定の子どもの数、理想の子どもの数が増えたという回答も2割強となっており、新たに子を設けたいという意識に無償化が影響している可能性が示唆される。

【施設向けアンケート調査】

施設向けアンケート調査の主な結果は以下のとおり。

- 無償化については、施設の4割強が肯定的な評価をしている。
- 以前と比較して延長保育、預かり保育、休日保育等の基本サービス以外を利用する方が増えた、これまで利用がみられなかった方の利用が増えたと認識している施設も一定数存在している。
- 事務負担については、増えたという認識が全体に大きい。
- 7割程度の施設において、無償化が保護者・家庭の負担軽減につながっていると考えている。

まとめ

調査結果等を踏まえ、以下のように考察・課題を整理した。

<考察>

- 幼児教育・保育の無償化は概ね肯定的に受け入れられている
- 無償化は幼児教育・保育を受ける機会の拡充につながっている
- 教育・保育の質の向上等に一部貢献できている
- 少子化対策としての効果も、一部ではあるが、その兆しがみられている
- 保護者の負担軽減につながっている
- 一部の施設の運営に好影響を及ぼしている面がある

<今後検討を要する課題>

- 施設の事務負担の軽減
- 幼児教育・保育の質を優先すべきという声への対応

幼児教育・保育の無償化の効果等の把握に関する調査研究 報告書

【目次】

第1章	本調査研究の概要	1
1.	調査研究の背景・目的	1
2.	調査の方法・進め方	3
(1)	委員会の設置・運営	4
(2)	保護者向けアンケート調査	5
(3)	施設向けアンケート調査	5
(4)	幼児教育・保育の無償化等の施策に係る国際調査	5
(5)	無償化の効果および課題に係る検討	5
(6)	報告取りまとめ	5
第2章	保護者向けアンケート調査	6
1.	保護者向けアンケート調査の概要	6
2.	保護者向けアンケート調査結果	8
(1)	基礎情報	8
(2)	施設利用に関する無償化の影響・効果	13
(3)	家計・生活への無償化の影響・効果、無償化の評価	16
(4)	出生意欲等への影響・効果	20
(5)	無償化による変化等	23
(6)	無償化に関する評価別の無償化の影響	27
(7)	予定の子どもの数の変化への影響要素	32
3.	保護者向けアンケート調査結果の整理	36
(1)	主な調査結果	36
(2)	調査結果からの示唆	36
第3章	施設向けアンケート調査	37
1.	施設向けアンケート調査の概要	37
2.	施設向けアンケート調査の概要	38
(1)	基礎情報	38
(2)	無償化によるサービス利用への影響	40
(3)	負担感、採用への影響	44
(4)	無償化に対する評価、無償化に関連した取り組み・検討事項	46
(5)	施設として認識している保護者・家庭の変化	52
4.	施設向けアンケート調査結果の整理	55
(1)	主な調査結果	55
(2)	調査結果からの示唆	55
第4章	海外の無償化施策に関する動向調査	56
1.	国際動向調査の概要	56
2.	国際動向調査結果	57
(1)	制度概要	57
(2)	行政の動き・効果	59
第5章	まとめ	61
1.	調査結果を踏まえた幼児教育・無償化の効果に関する考察	61

(1) 幼児教育・保育の無償化に関する評価.....	61
(2) 人格形成の基礎や義務教育の基礎を培うことへの影響.....	61
(3) 少子化対策としての影響.....	62
(4) その他の影響.....	62
2. 今後の課題、検討すべき事項.....	63
参考資料 1 保護者アンケート調査票.....	64
参考資料 2 施設アンケート調査票.....	73
参考資料 3 国際動向調査参考資料.....	76

第1章 本調査研究の概要

1. 調査研究の背景・目的

令和元年10月から「幼児教育・保育の無償化」(以下、無償化)が実施されている。これは①子育てや教育にかかる費用負担の軽減を図るといった少子化対策、②生涯にわたる人格形成の基礎やその後の義務教育の基礎を培う幼児教育・保育の重要性の観点から実施されているものである。

無償化の実施から1年以上経過したところであり、無償化の政策効果について把握することが求められている。

無償化の政策効果については、行政上の各種資料で定量的に把握できる面があることに加え、自治体や研究機関、団体等が独自にアンケート調査を実施していることもあり、一部定性的な評価は可能と考えられる。しかし、保護者や幼児教育・保育施設等、関係者からの評価・認識等について広く調査を実施し、その政策効果をより広範かつ詳細に分析・検討することは、今後の施策推進においても重要になるものと考えられる。

無償化の大きな狙いの一つである「少子化対策」については、無償化によって子育て世代にとってさらなる出産・子育てに向けた動機づけ、不安要因の解消に貢献できているかという観点で効果を把握していくことが重要である。

無償化は経済負担の軽減という観点から保護者、家庭にとって影響があるものと考えられる。一方、少子化対策という点では、家庭の属性等によってその効果・影響がどの程度異なるか等についても把握していくことが重要となると考える。

なお、無償化の効果・影響をどのように認識するかには、家庭の状況(家計、就業状況、ライフスタイル等)だけではなく、地域や利用している施設等の多様な要素が影響しているものと考えられる。政策効果の把握においては、これらの要因を可能な限り把握できるように留意する必要がある。

幼児教育・保育等での経験、体験がその後の人格形成や教育の基礎として重要であることは多くの調査研究等の結果から示されているところである。無償化の大きな狙いの一つとしてこれが挙げられており、この視点での効果把握も必要である。これらの効果の把握の観点として以下を想定した。

(ア)施設等の利用機会の拡充

(イ)学びの機会等への広がり、幼児教育・保育の質の確保への影響

無償化は少子化対策、人格形成等の基礎を培う重要性の観点から一定の効果が発揮されているものと考えられ、本調査研究では、これらの効果について把握できるよう調査設計に留意す

る必要がある。また、一定の政策効果が生じていると考えられる一方で、多様な課題も指摘されていることを考慮し、今後の政策検討の基礎資料となるよう、課題の実情についても把握できるよう設計を行う。

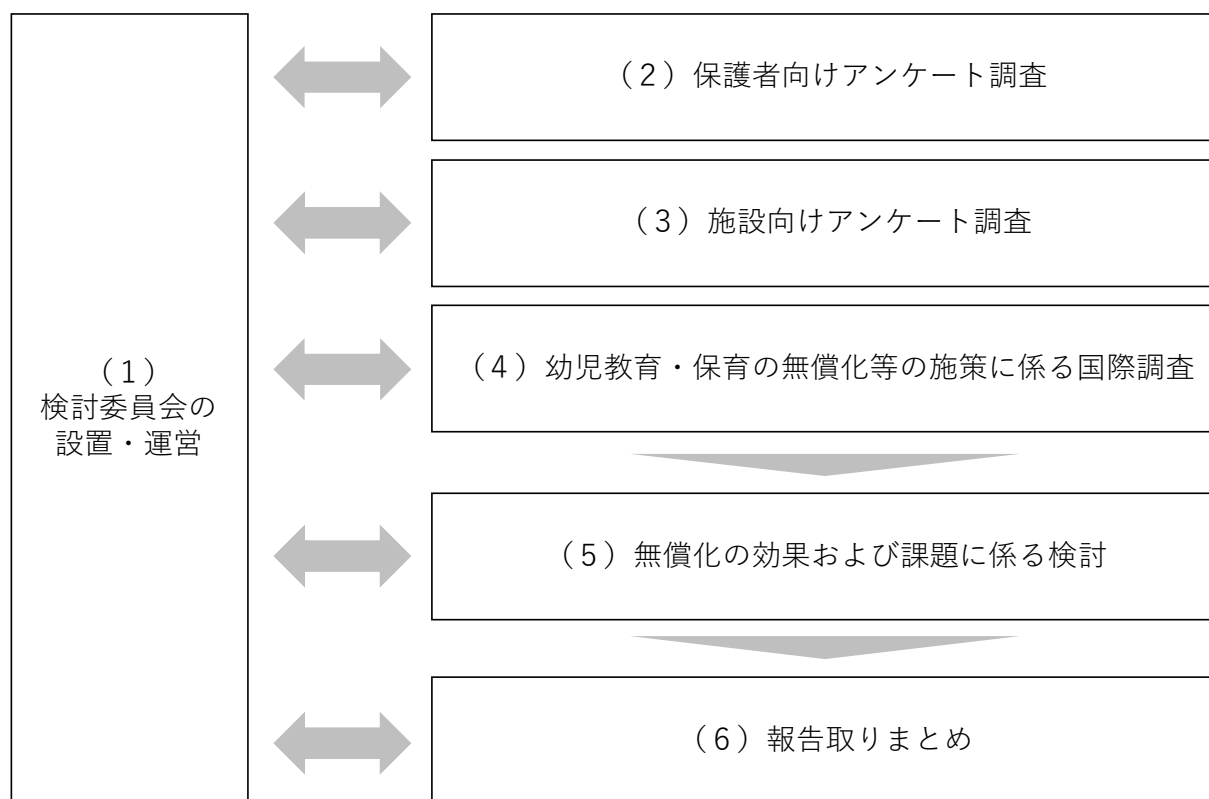
なお、政策効果の分析および今後の政策検討の基礎資料としていく上では、国内の動向だけではなく、海外の取り組みやその効果等を把握することも重要と考えられる。これまでの検討においても海外動向については参考とされてきたところであるが、無償化にかかる施策の最新の動向等についても参考とできるよう複数の国の国際調査についても実施する。

本調査は、以上のような方針・考えに基づき、アンケート調査や国際調査等を実施し、無償化の効果や課題の分析を通じて今後の検討における基礎資料を整備することを目的として実施する。

2. 調査の方法・進め方

本調査研究は以下の実施事項・進め方にて検討・整理を進めた。それぞれの概要については次頁以降に示す。

図表 1 本調査研究の実施事項・進め方



(1) 委員会の設置・運営

有識者、実務者、自治体職員からなる検討委員会を設置し、全3回委員会を開催した。

委員会は、本調査研究における実施手法・進め方、各種検討における視点・要点、分析・検討の方向性、今後に向けた検討・取りまとめ等について助言を得ることを目的として設置し、運営を行った。

図表 2 委員会開催概要

回	実施日	議題
第1回	(持ち回り・書面 開催)	<ul style="list-style-type: none">■ 事業概要について■ 保護者向けアンケート調査票(案)について■ 施設向けアンケート調査票(案)について
第2回	令和4年 2月24日(木)	<ul style="list-style-type: none">■ 保護者アンケート調査結果(速報)について■ 施設アンケート調査結果(速報)について■ 国際調査の実施状況について
第3回	令和4年 3月22日(火)	<ul style="list-style-type: none">■ 保護者アンケート調査結果について■ 施設アンケート調査結果について■ 国際調査結果一覧について■ 報告書取りまとめについて

図表 3 検討委員会委員(50音順・敬称略)

氏名	所属先・役職名
北野 久美	社会福祉法人愛育会 認定こども園 あげぼの愛育保育園 園長
小崎 恭弘	国立大学法人大阪教育大学教育学部 教員養成課程家政教育講座 准教授
高橋 翠	東京大学大学院 教育学研究科附属発達保育実践政策学センター 特任助教
増田 晴美	富士市 福祉こども部 保育幼稚園課長

(オブザーバー)内閣府子ども・子育て本部

(2) 保護者向けアンケート調査

無償化の対象となる子どもを有する保護者に対して、無償化の効果等を把握するためのアンケート調査を実施した。調査はインターネット回答とし、調査客体は、無償化の対象である3～5歳の子どもの有する保護者、0～2歳の子どもの有する住民税非課税世帯の保護者とした。

(3) 施設向けアンケート調査

無償化の対象となる保育施設等に対して、無償化の効果・影響に関するアンケート調査を実施した。アンケートはすべての幼稚園、認可保育所、地域型保育事業、認定こども園、認可外保育施設に対して実施した。

(4) 幼児教育・保育の無償化等の施策に係る国際調査

諸外国の幼児教育・保育に関する施策動向等の調査・整理を行った。各国の幼児教育・保育、無償化制度に係る制度の概要、行政の動向、政策効果等について公開情報を基に調査を実施した。

(5) 無償化の効果および課題に係る検討

(2)～(4)の各調査結果を踏まえ、無償化の政策効果および今後に向けた課題について検討を行った。事務局での検討作業、委員会での議論等を踏まえて効果、課題の整理を行った。

(6) 報告取りまとめ

(1)～(5)の調査、検討結果について報告書として取りまとめた。報告書については株式会社日本総合研究所ウェブサイトで公表する。

第2章 保護者向けアンケート調査

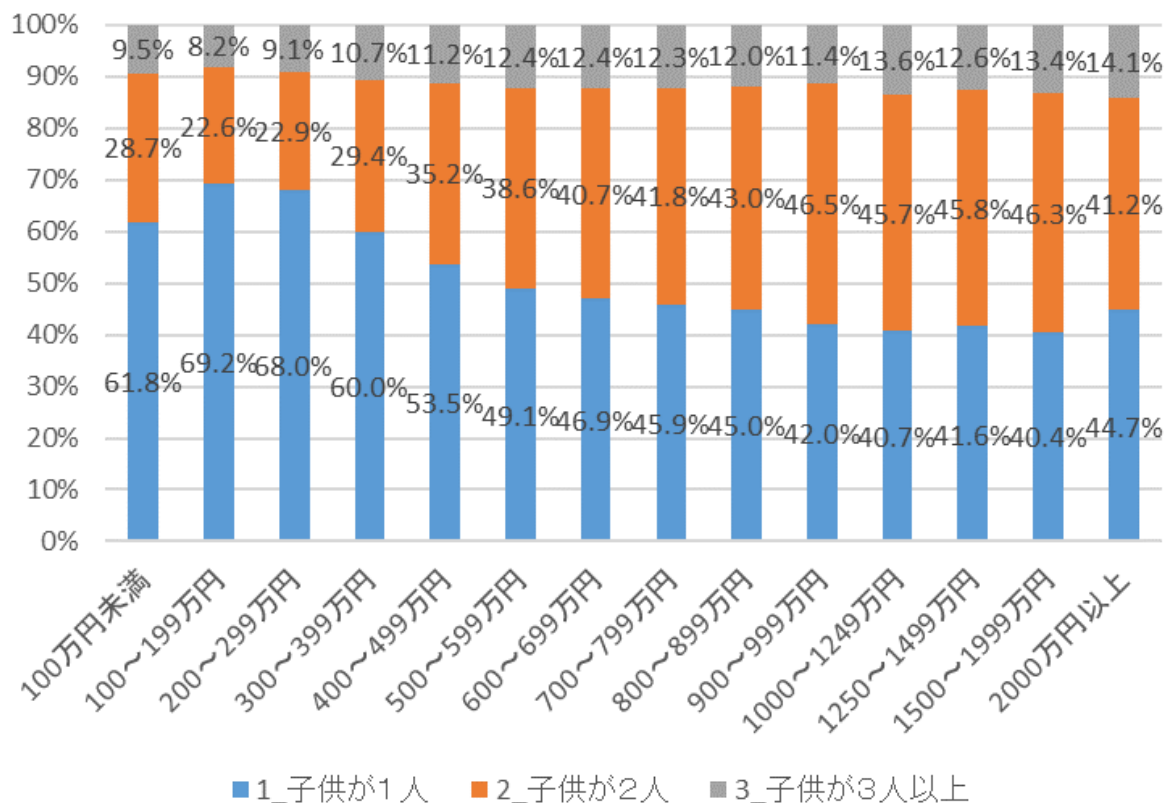
1. 保護者向けアンケート調査の概要

保護者向けアンケート調査の概要は以下のとおり。

図表 4 保護者向けアンケート調査概要

調査名	保護者調査																																								
調査目的	1. 基礎情報把握 調査対象者を分析単位で分類する為の情報取得 2. 政策効果把握 想定される期待効果ごとに無償化による効果認識、影響等について確認																																								
調査地域	全国																																								
調査対象	20～49歳の無償化対象の子を持つ保護者 ※0～2歳は住民税非課税世帯のみ。																																								
回答者数	子どもの年齢、世帯年収、利用している施設種別で分類し、回収可能数を考慮した均等割付とした(回収数に限界がある分類には最大値を割付、残りを回収数合計が3,000-4,000になるように均等で割付)。なお、国による副食費の低所得世帯への免除の対象が年収360万円未満相当であることから世帯年収の区分を、その近似値である「400万円未満」と「400万円以上」の2区分とした。 計3,281件回収 【回答数】																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>世帯年収</th> <th>利用施設</th> <th>0～2歳</th> <th>3～5歳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">400万円未満</td> <td>幼稚園</td> <td>-</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td>保育所</td> <td>299</td> <td>296</td> </tr> <tr> <td>認定こども園</td> <td>297</td> <td>299</td> </tr> <tr> <td>地域型</td> <td>154</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>認可外保育施設</td> <td>161</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">400万円以上</td> <td>幼稚園</td> <td>-</td> <td>303</td> </tr> <tr> <td>保育所</td> <td>-</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td>認定こども園</td> <td>-</td> <td>305</td> </tr> <tr> <td>地域型</td> <td>-</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>認可外保育施設</td> <td>-</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>911</td> <td>2370</td> </tr> </tbody> </table>	世帯年収	利用施設	0～2歳	3～5歳	400万円未満	幼稚園	-	301	保育所	299	296	認定こども園	297	299	地域型	154	115	認可外保育施設	161	115	400万円以上	幼稚園	-	303	保育所	-	301	認定こども園	-	305	地域型	-	165	認可外保育施設	-	170	合計		911	2370
世帯年収	利用施設	0～2歳	3～5歳																																						
400万円未満	幼稚園	-	301																																						
	保育所	299	296																																						
	認定こども園	297	299																																						
	地域型	154	115																																						
	認可外保育施設	161	115																																						
400万円以上	幼稚園	-	303																																						
	保育所	-	301																																						
	認定こども園	-	305																																						
	地域型	-	165																																						
	認可外保育施設	-	170																																						
合計		911	2370																																						
設問数	スクリーニング設問6問 本設問21問																																								
調査手法	インターネット調査(回答者は調査会社の登録モニター)																																								
実施期間	2022年1月31日～2月7日																																								

図表 5 世帯所得別の子どもの数(H29就業構造基本調査より)



図表 6 調査項目の概観

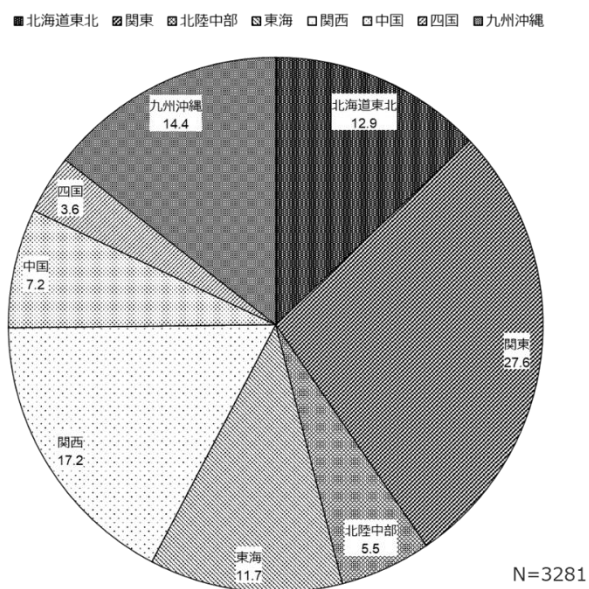


2. 保護者向けアンケート調査結果

(1) 基礎情報

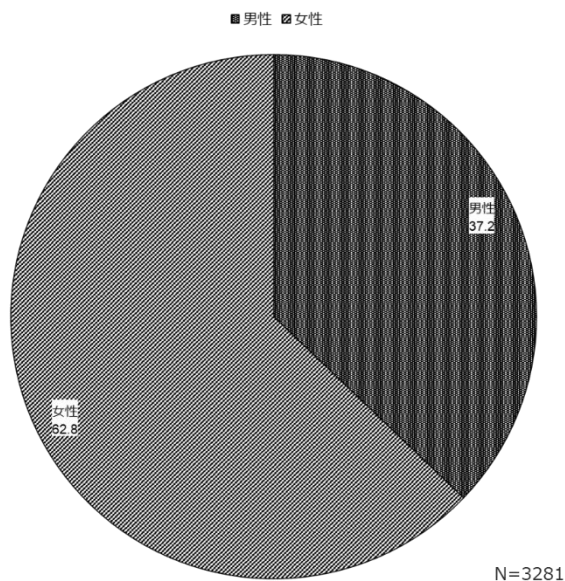
- 保護者向けアンケートについては 3,281 件の回答が得られ、居住地域については、関東在住の保護者からの回答が 27.6%を占める。関東に次いで関西、九州沖縄、北海道・東北の順となっている。

図表 7 居住地域



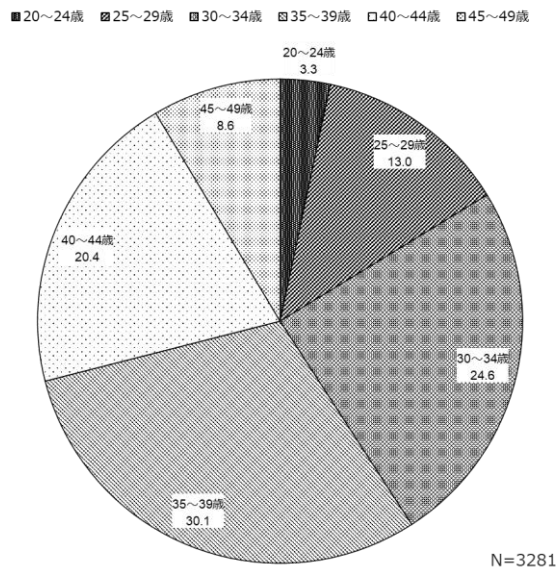
- 性別については、女性は 62.8%、男性は 37.2%である。

図表 8 性別



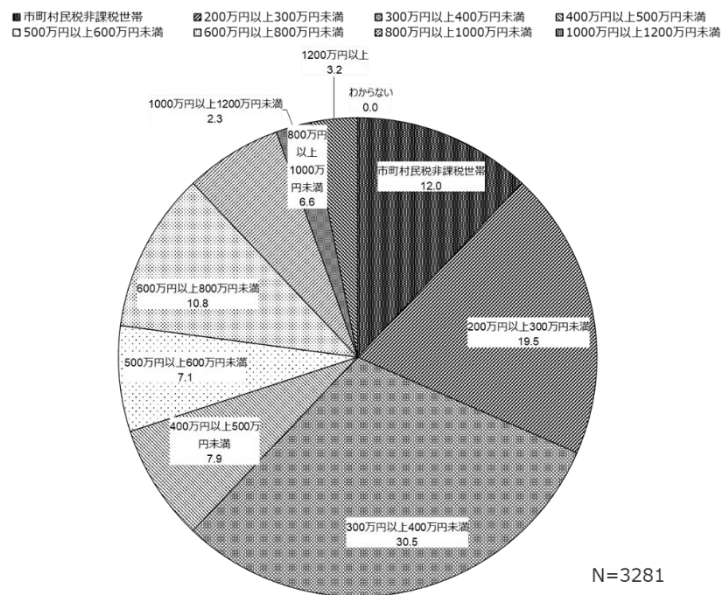
- 年齢層については、35～39 歳が 30.1%と最も多く、次いで 30～34 歳(24.6%)が多い。

図表 9 年齢層



- 世帯年収については、300万円以上400万円未満の30.5%が最も多い。次いで200万円以上300万円未満(19.5%)が多い。

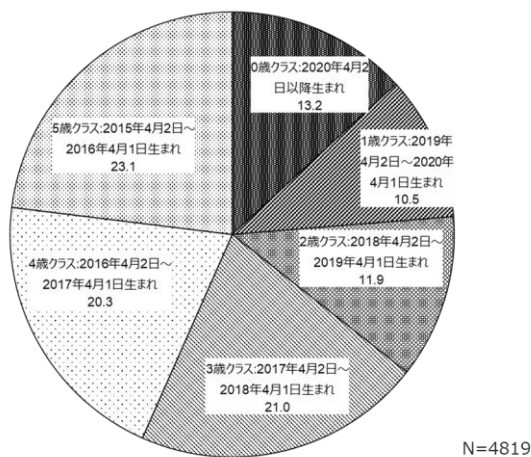
図表 10 世帯年収



- 子どものクラス年齢については、5歳児クラスが23.1%と最も多い。

図表 11 子どもの通う対象年齢クラス

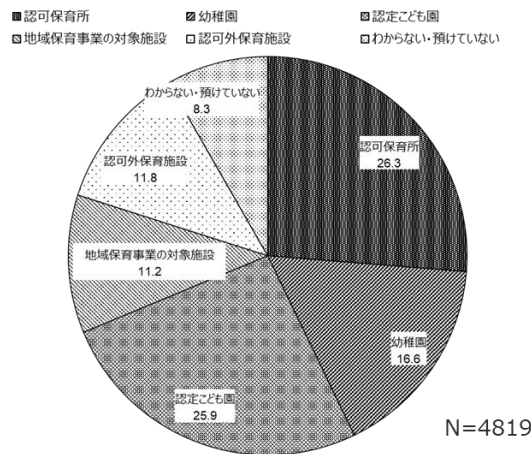
■ 0歳クラス:2020年4月2日以降生まれ ■ 1歳クラス:2019年4月2日～2020年4月1日生まれ
 ■ 2歳クラス:2018年4月2日～2019年4月1日生まれ ■ 3歳クラス:2017年4月2日～2018年4月1日生まれ
 ■ 4歳クラス:2016年4月2日～2017年4月1日生まれ ■ 5歳クラス:2015年4月2日～2016年4月1日生まれ



※回答者数は3,281件であるが、複数の子がいる場合、それぞれについて回答を得ているためサンプル数が3,281より多くなっている。(以降同様)

- 利用している施設種別については、認可保育所(26.3%)、認定こども園(25.9%)、幼稚園(16.6%)の順である。

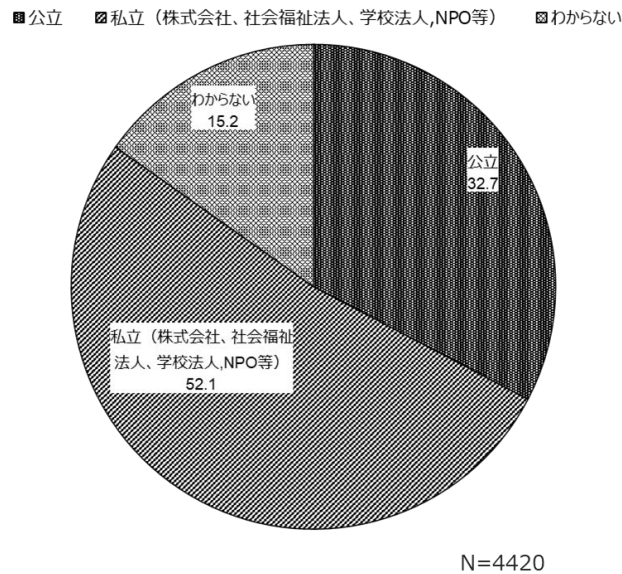
図表 12 利用施設種別



	n			%		
	1人目	2人目	3人目以降	1人目	2人目	3人目以降
認可保育所	928	280	58	28%	22%	22%
幼稚園	687	106	6	21%	8%	2%
認定こども園	924	275	48	28%	22%	18%
地域保育事業の対象施設	333	168	39	10%	13%	15%
認可外保育施設	390	137	41	12%	11%	16%
わからない・預けていない	19	310	70	1%	24%	27%
合計	3281	1276	262	100%	100%	100%

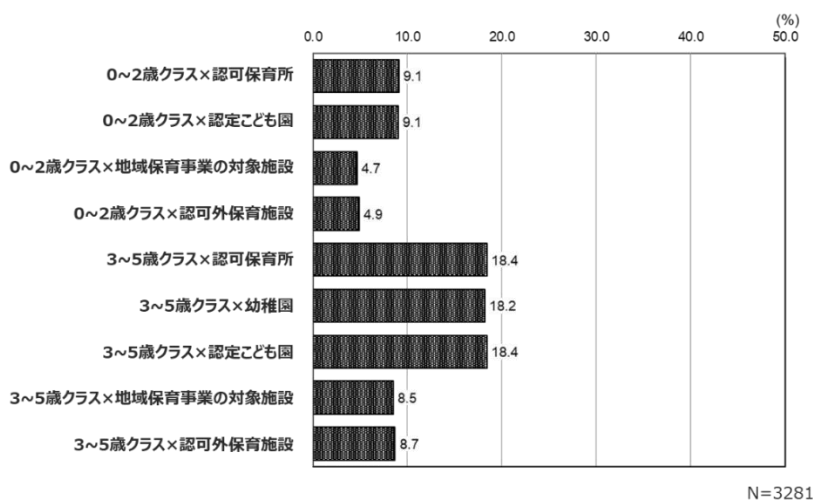
- 利用施設の公立と私立の別では、私立が 52.1%、公立が 32.7%となっている(わからないとの回答が 15.2%)。

図表 13 利用施設の公立/私立の別



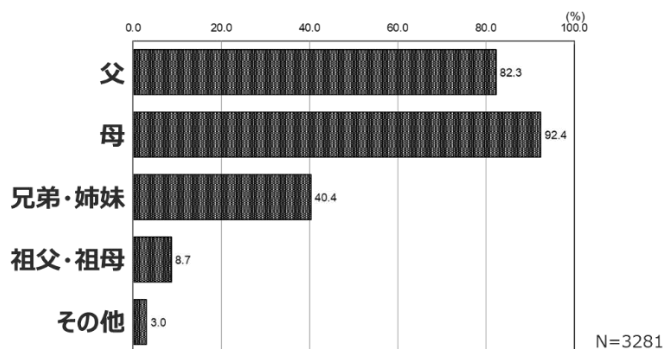
- 回答者の年齢クラス別の利用施設は、3～5歳クラスの認可保育所利用(18.4%)、3～5歳クラスの認定こども園利用(18.4%)、3～5歳クラスの幼稚園利用(18.2%)の順であった。

図表 14 回答者の年齢クラス×利用施設



- 回答者の子どもから見た家族構成については、母(92.4%)、父(82.3%)、兄弟・姉妹(40.4%)であり、市町村民税非課税世帯を中心に母子世帯等が一定程度含まれる。

図表 15 回答者の子どもから見た家族構成(複数回答可)



図表 16 回答者の子どもから見た家族構成(世帯年収別、年齢クラス・施設種別)

	世帯年収		クラス×施設類型											合計
	市町村民 税非課税 世帯	その他世帯	0～2歳クラス					3～5歳クラス						
			認可保育 所	認定こ ども園	地域保育 事業の対 象施設	認可外保 育施設	小計	認可保育 所	幼稚園	認定こ ども園	地域保育 事業の対 象施設	認可外保 育施設	小計	
父	49%	87%	76%	82%	69%	68%	36%	80%	93%	84%	81%	84%	36%	82%
母	93%	92%	90%	96%	90%	96%	44%	92%	94%	95%	84%	91%	40%	92%
兄弟・姉妹	36%	41%	29%	43%	21%	19%	14%	41%	49%	46%	39%	42%	19%	40%
祖父・祖母	12%	8%	9%	10%	8%	8%	4%	8%	7%	10%	11%	7%	4%	9%
その他	4%	3%	4%	2%	1%	6%	2%	3%	2%	3%	6%	2%	1%	3%

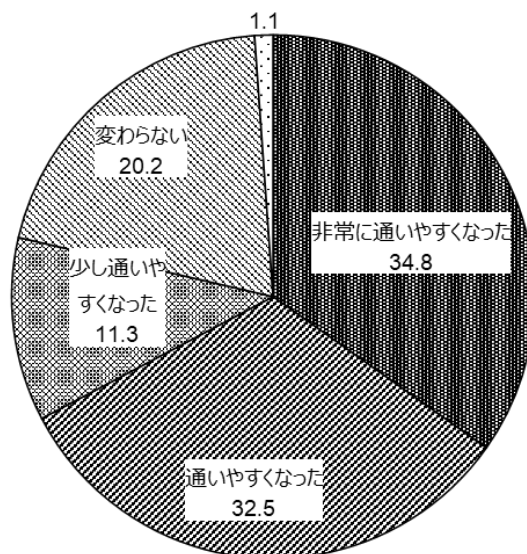
※表中の塗りつぶしは最大値を濃い赤、最小値を濃い青、中位のセル(上記では選択肢5つあるうちの3番目のセル)を白で塗りつぶし間の値を持つセルはグラデーションで表示(以降の表でも同様)。

(2) 施設利用に関する無償化の影響・効果

- 無償化により幼児教育・保育施設に通いやすくなったかについて、「非常に通いやすくなった」(34.8%)、「通いやすくなった」(32.5%)、「変わらない」(20.2%)、「少し通いやすくなった」(11.3%)の順となっている。「非常に通いやすくなった」、「通いやすくなった」「少し通いやすくなった」を合わせると78.6%と、総じて通いやすくなったとの回答が多数を占めている。

図表 17 幼児教育・保育施設に通いやすくなったか

■非常に通いやすくなった ■通いやすくなった ■少し通いやすくなった ■変わらない □その他



N=3281

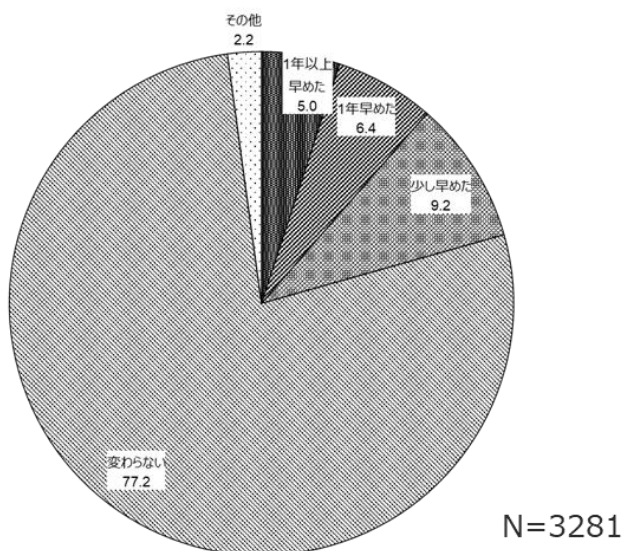
図表 18 幼児教育・保育施設に通いやすくなったか(世帯年収別、年齢クラス・施設種別)

	世帯年収		クラス×施設類型											合計	
	市町村民 税非課税 世帯	その他世帯	0~2歳クラス						3~5歳クラス						
			認可保育 所	認定こ ども園	地域保育 事業の対 象施設	認可外保 育施設	小計	認可保育 所	幼稚園	認定こ ども園	地域保育 事業の対 象施設	認可外保 育施設	小計		
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
非常に通いやすくなった	45%	33%	36%	36%	25%	36%	34%	36%	36%	34%	33%	36%	35%	35%	
通いやすくなった	21%	34%	28%	34%	33%	33%	32%	30%	34%	32%	39%	32%	33%	32%	
少し通いやすくなった	10%	11%	15%	12%	18%	7%	13%	9%	10%	11%	12%	13%	11%	11%	
変わらない	22%	20%	18%	17%	19%	21%	19%	25%	19%	22%	15%	19%	21%	20%	
その他	2%	1%	2%	1%	5%	3%	3%	0%	1%	1%	1%	0%	1%	1%	

- 施設に通わせる時期を早めたかについては、「変わらない」(77.2%)が多いが、「1年以上早めた」、「1年早めた」、「少し早めた」を合わせると20.6%であり、一定程度通わせる時期を早めた保護者がみられる。0～2歳の子を持つ保護者が少し早めたという比率がやや高い。

図表 19 施設通わせる時期を早めたか

■1年以上早めた ■1年早めた ■少し早めた ■変わらない □その他



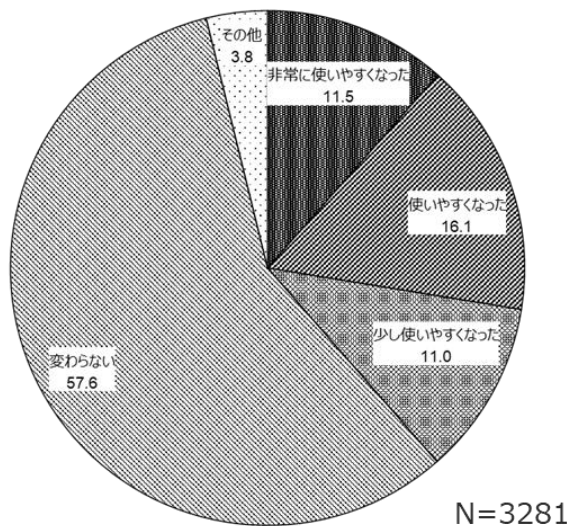
図表 20 施設通わせる時期を早めたか(世帯年収別、年齢クラス・施設種別)

	世帯年収		クラス×施設類型											合計		
	市町村民 税非課税 世帯	その他世帯	0～2歳クラス					3～5歳クラス								
			認可保育 所	認定こど も園	地域保育 事業の対 象施設	認可外保 育施設	小計	認可保育 所	幼稚園	認定こど も園	地域保育 事業の対 象施設	認可外保 育施設	小計			
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
1年以上早めた	9%	4%	10%	5%	7%	8%	7%	5%	2%	4%	5%	7%	4%	5%		
1年早めた	5%	7%	5%	8%	8%	3%	6%	4%	6%	11%	8%	6%	6%			
少し早めた	10%	9%	12%	15%	18%	11%	14%	7%	5%	5%	14%	10%	7%	9%		
変わらない	73%	78%	69%	70%	60%	71%	68%	83%	86%	83%	66%	73%	81%	77%		
その他	2%	2%	3%	2%	6%	6%	4%	1%	1%	1%	4%	2%	1%	2%		

- ・ 延長保育、預かり保育、休日保育、ベビーシッター等の利用がしやすくなったか否かについては、「非常に使いやすくなった」(11.5%)、「使いやすくなった」(16.1%)、「少し使いやすくなった」(11.0%)で合わせて 38.6%となっており、4 割近くは使いやすくなったと感じている。

図表 21 延長保育、預かり保育、休日保育、ベビーシッター等が利用しやすくなったか

■非常に使いやすくなった ■使いやすくなった ■少し使いやすくなった ■変わらない □その他



図表 22 延長保育、預かり保育、休日保育、ベビーシッター等が利用しやすくなったか(世帯年収別、年齢クラス・施設種別)

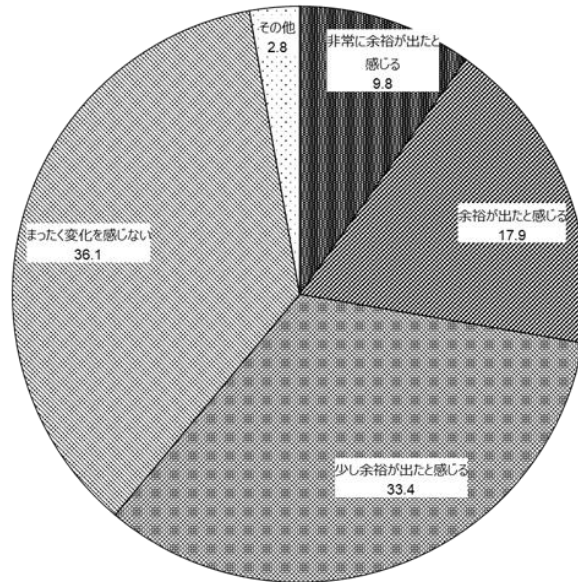
	世帯年収		クラス×施設類型											合計	
	市町村民 税非課税 世帯	その他世帯	0~2歳クラス					3~5歳クラス							
			認可保育 所	認定こ ども園	地域保育 事業の対 象施設	認可外保 育施設	小計	認可保育 所	幼稚園	認定こ ども園	地域保育 事業の対 象施設	認可外保 育施設	小計		
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
非常に使いやすくなった	19%	10%	15%	11%	8%	17%	13%	9%	9%	10%	15%	16%	11%	12%	
使いやすくなった	13%	16%	16%	17%	21%	17%	17%	14%	12%	15%	27%	18%	16%	16%	
少し使いやすくなった	11%	11%	11%	11%	17%	16%	13%	9%	10%	9%	15%	9%	10%	11%	
変わらない	52%	58%	53%	56%	47%	42%	51%	66%	66%	61%	39%	55%	60%	58%	
その他	5%	4%	4%	5%	7%	8%	5%	2%	3%	4%	5%	2%	3%	4%	

(3) 家計・生活への無償化の影響・効果、無償化の評価

- ・ 家計に余裕が出たという実感があるかについて、「非常に余裕が出たと感じる」(9.8%)、「余裕が出たと感じる」(17.9%)、「少し余裕が出たと感じる」(33.4%)となっており、6割強が一定の余裕が出たと感じている。

図表 23 家計に余裕が出たという実感があるか

■非常に余裕が出たと感じる ■余裕が出たと感じる ■少し余裕が出たと感じる ■まったく変化を感じない □その他



N=3281

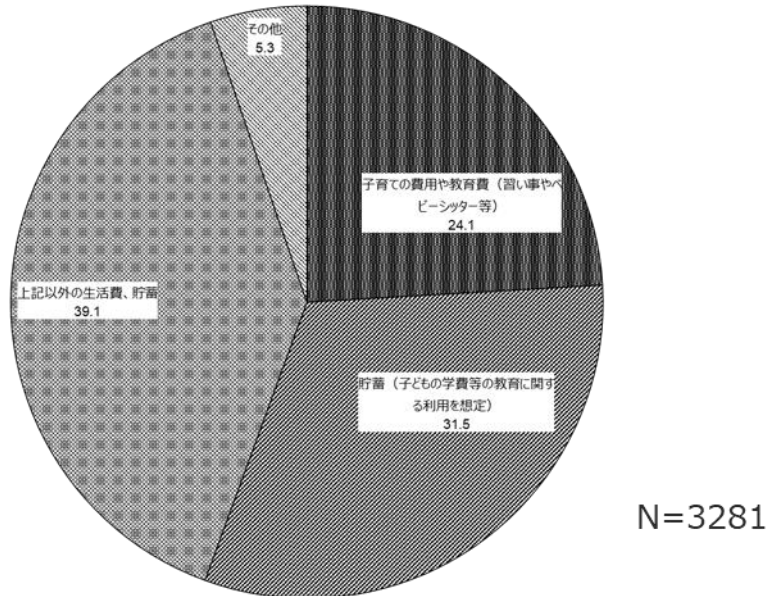
図表 24 家計に余裕が出たという実感があるか(世帯年収別、年齢クラス・施設種別)

	世帯年収		クラス×施設類型											合計	
	市町村民 税非課税 世帯	その他世帯	0~2歳クラス						3~5歳クラス						
			認可保育 所	認定こ ども園	地域保育 事業の対 象施設	認可外保 育施設	小計	認可保育 所	幼稚園	認定こ ども園	地域保育 事業の対 象施設	認可外保 育施設	小計		
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
非常に余裕が出たと感じる	16%	9%	10%	9%	6%	19%	11%	11%	7%	8%	12%	10%	9%	10%	
余裕が出たと感じる	14%	18%	18%	14%	13%	12%	15%	18%	17%	17%	26%	22%	19%	18%	
少し余裕が出たと感じる	28%	34%	32%	34%	32%	22%	31%	34%	35%	34%	33%	36%	34%	33%	
まったく変化を感じない	39%	36%	35%	40%	40%	37%	38%	35%	38%	40%	25%	29%	35%	36%	
その他	3%	3%	4%	3%	9%	10%	5%	1%	2%	1%	4%	2%	2%	3%	

- 無償化によって支払う必要がなくなったお金の主な用途としては、「貯蓄(子どもの学費等の教育に関する利用を想定)」(31.5%)、「子育ての費用や教育費(習い事やベビーシッター等)」(24.1%)となっており、5割強は子どものために活用されている。

図表 25 無償化で支払いが不要となったお金の主な用途

■ 子育ての費用や教育費(習い事やベビーシッター等) ■ 貯蓄(子どもの学費等の教育に関する利用を想定) ■ 上記以外の生活費、貯蓄 ■ その他

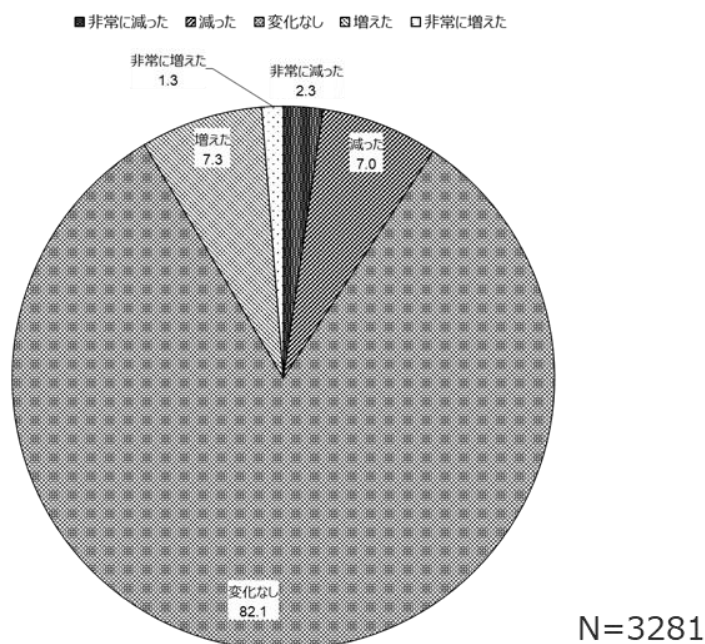


図表 26 無償化で支払いが不要となったお金の主な用途
(世帯年収別、年齢クラス・施設種別)

	世帯年収		クラス×施設類型												合計	
	市町村民 税非課税 世帯	その他世帯	0~2歳クラス						3~5歳クラス							
			認可保育 所	認定こども 園	地域保育 事業の対 象施設	認可外保 育施設	小計	認可保育 所	幼稚園	認定こども 園	地域保育 事業の対 象施設	認可外保 育施設	小計			
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
子育ての費用や教育費(習い事やベビーシッター等)	22%	24%	19%	24%	21%	24%	22%	20%	31%	22%	25%	27%	25%	24%		
貯蓄(子どもの学費等の教育に関する利用を想定)	24%	33%	28%	28%	34%	37%	31%	36%	25%	32%	35%	35%	32%	32%		
上記以外の生活費、貯蓄	47%	38%	45%	43%	40%	32%	41%	39%	39%	40%	34%	34%	38%	39%		
その他	6%	5%	7%	5%	6%	7%	6%	5%	5%	5%	6%	4%	5%	5%		

- ・ 無償化により就労時間に変化があったかについては、「変化なし」が82.1%となっており、あまり影響はみられない。

図表 27 無償化による仕事時間の変化



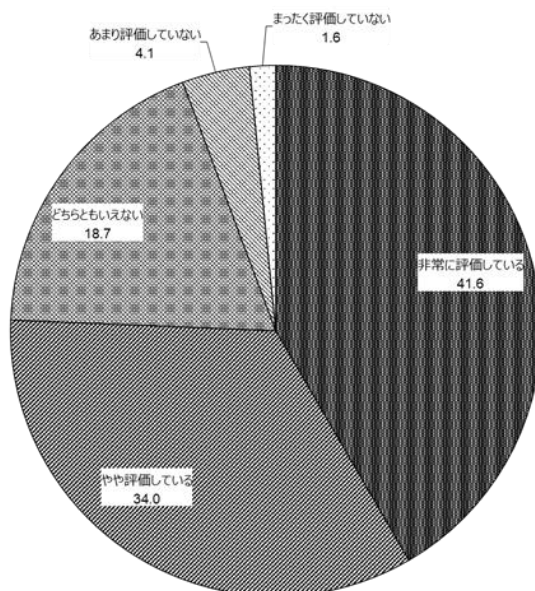
図表 28 無償化による仕事時間の変化(世帯年収別、年齢クラス・施設種別)

	世帯年収		クラス×施設類型											合計		
	市町村民 税非課税 世帯	その他世帯	0~2歳クラス					3~5歳クラス								
			認可保育 所	認定こ ども園	地域保育 事業の対 象施設	認可外保 育施設	小計	認可保育 所	幼稚園	認定こ ども園	地域保育 事業の対 象施設	認可外保 育施設	小計			
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
非常に減った	5%	2%	4%	3%	3%	5%	4%	1%	2%	1%	4%	2%	2%	2%	2%	2%
減った	6%	7%	10%	6%	12%	9%	9%	5%	4%	4%	15%	10%	6%	7%	7%	
変化なし	76%	83%	76%	82%	71%	75%	77%	86%	87%	88%	70%	79%	84%	82%	82%	
増えた	11%	7%	8%	8%	13%	10%	9%	6%	6%	6%	9%	7%	6%	7%	7%	
非常に増えた	2%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	2%	1%	1%	2%	2%	1%	1%	1%	

- ・ 無償化に関する評価は、「非常に評価している」(41.6%)、「やや評価している」(34.0%)と肯定的な評価が7割を超える。

図表 29 無償化に関する評価

■非常に評価している ■やや評価している ■どちらともいえない ■あまり評価していない □まったく評価していない



N=3281

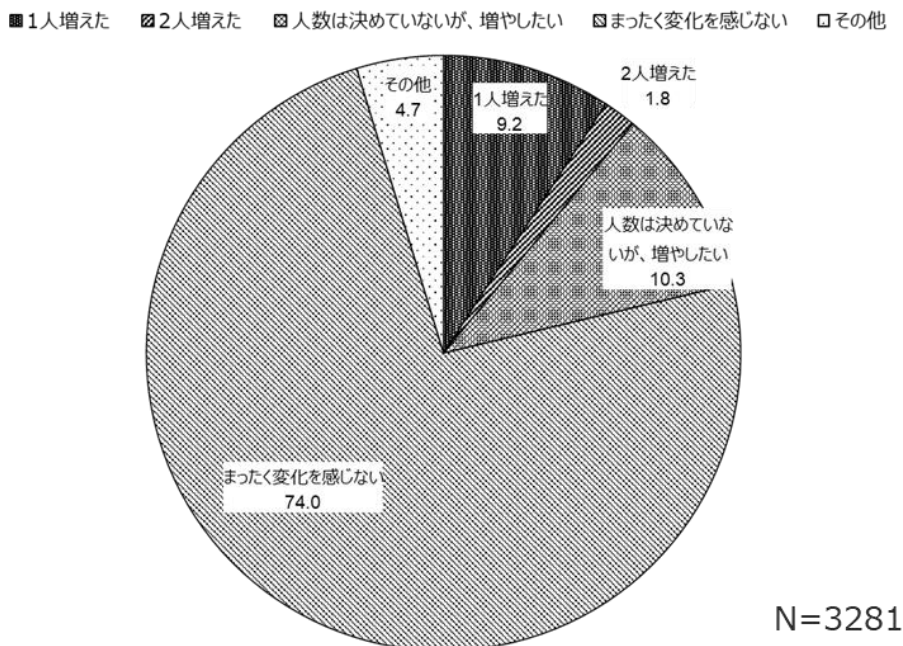
図表 30 無償化に関する評価(世帯年収別、年齢クラス・施設種別)

	世帯年収		クラス×施設類型											合計	
	市町村 税非課税 世帯	その他世帯	0~2歳クラス					3~5歳クラス							
			認可保育 所	認定こ ども園	地域保育 事業の対 象施設	認可外保 育施設	小計	認可保育 所	幼稚園	認定こ ども園	地域保育 事業の対 象施設	認可外保 育施設	小計		
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
非常に評価している	48%	41%	43%	41%	31%	52%	42%	45%	43%	41%	38%	36%	42%	42%	
やや評価している	27%	35%	33%	34%	29%	26%	31%	32%	35%	35%	34%	42%	35%	34%	
どちらともいえない	19%	18%	20%	19%	28%	19%	21%	18%	18%	19%	19%	15%	18%	19%	
あまり評価していない	5%	4%	3%	4%	10%	3%	4%	3%	3%	3%	8%	5%	4%	4%	
まったく評価していない	1%	2%	1%	2%	3%	1%	2%	2%	1%	1%	2%	2%	2%	2%	

(4) 出生意欲等への影響・効果

- ・ 予定している子どもの数について無償化によって影響があったかについては、「まったく変化を感じない」(74.0%)が大半である。ただし、「人数は決めていないが、増やしたい」(10.3%)、「1人増えた」(9.2%)、「2人増えた」(1.8%)となっており、2割強で増やしたいという意欲がみられる。

図表 31 予定の子どもの数に影響があったか



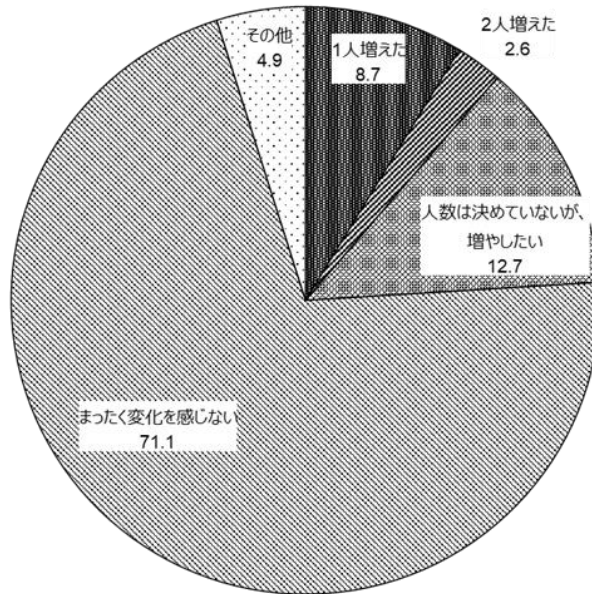
図表 32 予定の子どもの数に影響があったか(世帯年収別、年齢クラス・施設種別)

	世帯年収		クラス×施設類型											合計	
	市町村民 税非課税 世帯	その他世帯	0~2歳クラス					3~5歳クラス							
			認可保育 所	認定こ ども園	地域保育 事業の対 象施設	認可外保 育施設	小計	認可保育 所	幼稚園	認定こ ども園	地域保育 事業の対 象施設	認可外保 育施設	小計		
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
1人増えた	9%	9%	13%	10%	19%	13%	13%	9%	5%	5%	15%	10%	8%	9%	
2人増えた	1%	2%	2%	3%	3%	1%	2%	1%	1%	1%	4%	2%	2%	2%	
人数は決めていないが、増やしたい	13%	10%	12%	11%	13%	19%	13%	8%	9%	9%	13%	9%	9%	10%	
まったく変化を感じない	69%	75%	66%	68%	58%	63%	65%	78%	83%	80%	65%	74%	78%	74%	
その他	8%	4%	7%	8%	6%	4%	7%	4%	3%	5%	4%	4%	4%	5%	

- 理想の子どもの数について無償化によって影響があったかについては、予定の子どもの数と同様、「まったく変化を感じない」(71.1%)が大半である。「人数は決めていないが、増やしたい」(12.7%)、「1人増えた」(8.7%)、「2人増えた」(2.6%)と2割強で前向きな意識の変化がみられる。

図表 33 理想の子どもの数に影響があるか

■ 1人増えた ■ 2人増えた ■ 人数は決めていないが、増やしたい ■ まったく変化を感じない □ その他

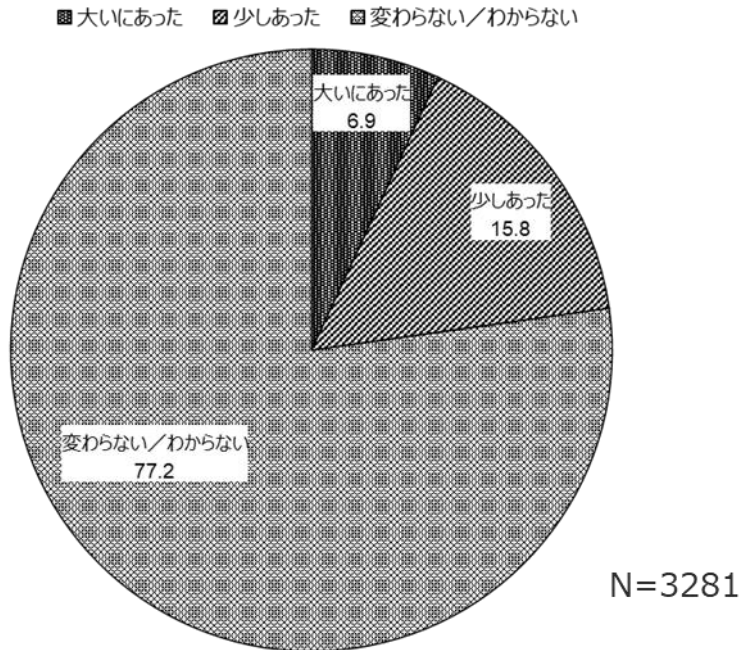


図表 34 理想の子どもの数に影響があるか(世帯年収別、年齢クラス・施設種別)

	世帯年収		クラス×施設類型											合計	
	市町村民 税非課税 世帯	その他世帯	0~2歳クラス					3~5歳クラス							
			認可保育 所	認定こ ども園	地域保育 事業の対 象施設	認可外保 育施設	小計	認可保育 所	幼稚園	認定こ ども園	地域保育 事業の対 象施設	認可外保 育施設	小計		
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
1人増えた	7%	9%	11%	13%	12%	11%	12%	9%	5%	5%	13%	9%	8%	9%	
2人増えた	3%	2%	2%	3%	7%	6%	4%	2%	1%	1%	5%	3%	2%	3%	
人数は決めていないが、増やしたい	14%	12%	17%	11%	15%	14%	14%	11%	11%	10%	18%	15%	12%	13%	
まったく変化を感じない	67%	72%	63%	65%	58%	64%	63%	74%	79%	78%	59%	71%	74%	71%	
その他	8%	5%	6%	9%	8%	6%	7%	4%	4%	5%	5%	3%	4%	5%	

- ・ 無償化の影響で、回答者の周囲で子どもの数を増やした世帯があったかについては、「変わらない/わからない」(77.2%)が多いが、「大いにあった」(6.9%)、「少しあった」(15.8%)も一定数みられる。

図表 35 周囲で子どもの数を増やした世帯はあるか



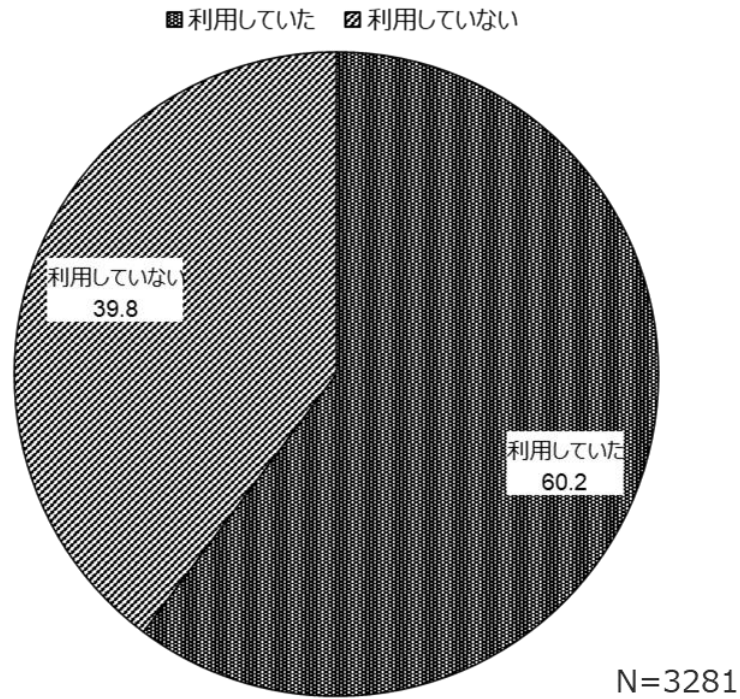
図表 36 周囲で子どもの数を増やした世帯はあるか(世帯年収別、年齢クラス・施設種別)

	世帯年収		クラス×施設類型										合計		
	市町村 税非課税 世帯	その他世帯	0~2歳クラス					3~5歳クラス							
			認可保育 所	認定こ ども園	地域保育 事業の対 象施設	認可外保 育施設	小計	認可保育 所	幼稚園	認定こ ども園	地域保育 事業の対 象施設	認可外保 育施設		小計	
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
大いにあった	7%	7%	9%	6%	12%	7%	8%	6%	5%	6%	11%	7%	6%	7%	
少しあった	14%	16%	19%	20%	18%	12%	18%	15%	12%	12%	24%	20%	15%	16%	
変わらない/わからない	79%	77%	73%	74%	69%	81%	74%	79%	83%	82%	65%	74%	78%	77%	

(5) 無償化による変化等

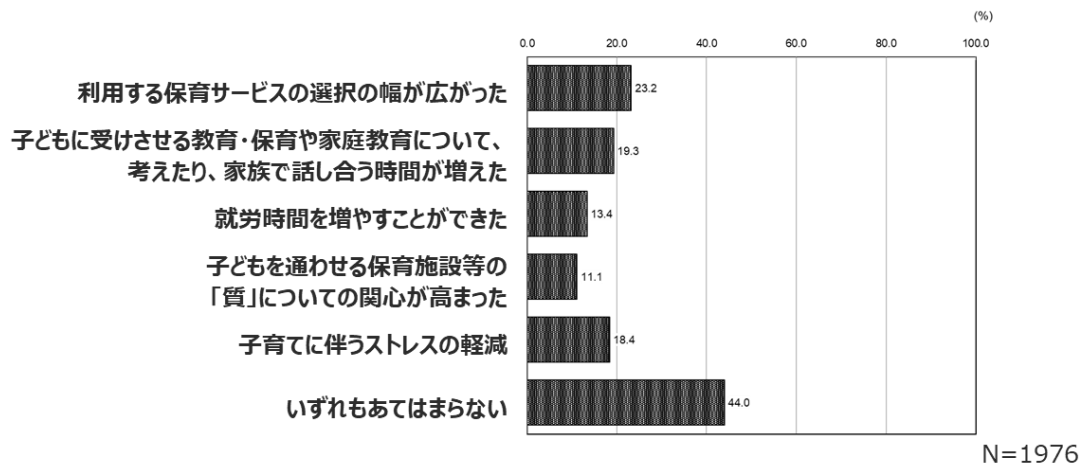
- ・ 無償化以前(令和元年 10 月以前)の幼児教育・保育施設の利用状況としては、「利用していた」が 60.2%、「利用していない」が 39.8%である。以降の 2 問は、無償化による影響をより明確に把握するため、無償化以前から利用していた者のみを対象としている。

図表 37 無償化以前の幼児教育・保育施設利用状況



- ・ 無償化によって感じている効果としては、「いずれもあてはまらない」が44.0%と多いが、「利用する保育サービスの選択の幅が広がった」(23.2%)、「子どもに受けさせる教育・保育や家庭教育について考えたり、家族で話し合う時間が増えた」(19.3%)、「子育てに伴うストレスの軽減」(18.4%)等も一定の回答がみられる。
- ・ 地域型保育事業の対象施設や認可外保育施設利用の場合では、「利用する保育サービスの選択の幅が広がった」や「子育てに伴うストレス軽減」を選択された割合が他の施設類型を利用している場合よりもやや高い。

図表 38 無償化によって感じている効果(複数回答可)



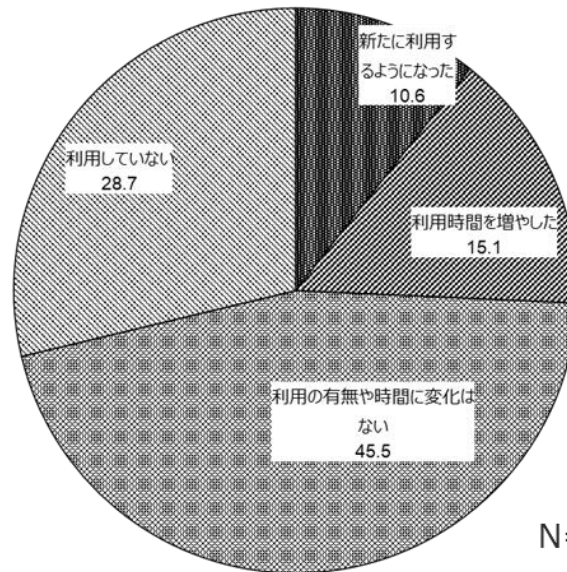
図表 39 無償化によって感じている効果(世帯年収別、年齢クラス・施設種別)

	世帯年収		クラス×施設類型											合計
	市町村 税非課税 世帯	その他世帯	0~2歳クラス						3~5歳クラス					
			認可保 育所	認定こ ども園	地域保 育事 業の対 象施設	認可外保 育施設	小計	認可保 育所	幼稚園	認定こ ども園	地域保 育事 業の対 象施設	認可外保 育施設	小計	
利用する保育サービスの選択の幅が広がった	22%	23%	32%	26%	45%	41%	33%	19%	18%	18%	30%	25%	21%	23%
子どもに受けさせる教育・保育や家庭教育について、考えたり、家族で話し合う時間が増えた	16%	20%	14%	20%	25%	24%	19%	16%	20%	17%	28%	22%	19%	19%
就労時間を増やすことができた	19%	13%	20%	17%	11%	26%	18%	11%	11%	11%	17%	13%	12%	13%
子どもを通わせる保育施設等の「質」についての関心が高まった	12%	11%	13%	13%	11%	13%	13%	10%	11%	8%	17%	12%	11%	11%
(幼児教育・保育施設の利用時間増加による)「子育てに伴うストレスの軽減」	21%	18%	20%	21%	28%	35%	23%	16%	17%	17%	21%	16%	17%	18%
いずれもあてはまらない	44%	44%	36%	39%	25%	20%	34%	51%	47%	51%	30%	44%	47%	44%

- ・ 延長保育や預かり保育の利用状況の変化については、「利用の有無や時間に変化はない」(45.5%)、「利用していない」(28.7%)が多いが、「利用時間を増やした」(15.1%)、「新たに利用するようになった」(10.6%)という家庭も一定数みられる。
- ・ 地域型保育事業の対象施設や認可外保育施設、幼稚園を利用している場合で、「利用時間を増やした」、「新たに利用するようになった」との回答割合がやや高い。

図表 40 延長保育や預かり保育の利用の変化

■新たに利用するようになった ■利用時間を増やした ■利用の有無や時間に変化はない ■利用していない



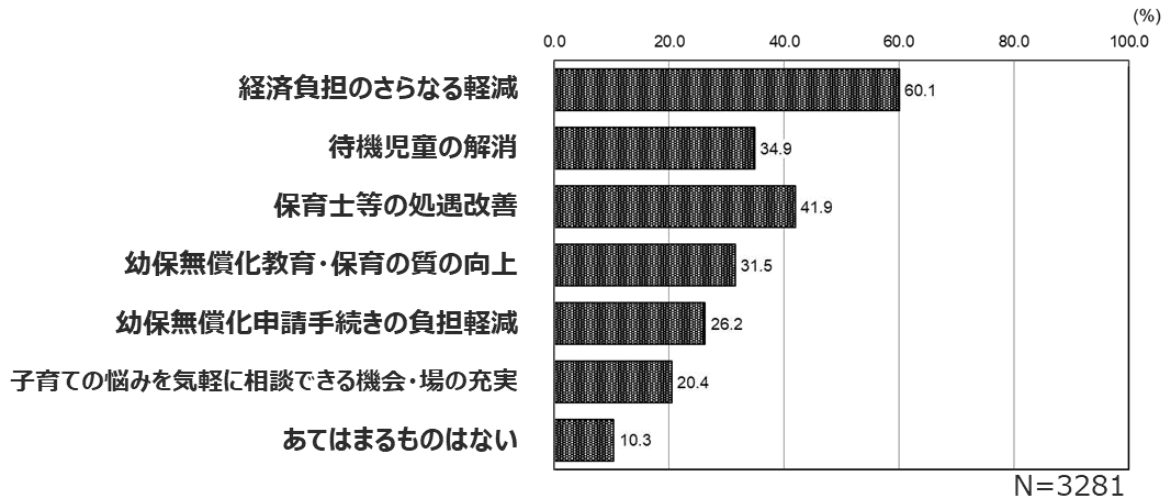
N=1976

図表 41 延長保育や預かり保育の利用の変化(世帯年収別、年齢クラス・施設種別)

	世帯年収		クラス×施設類型											合計	
	市町村民 税非課税 世帯	その他世帯	0~2歳クラス					3~5歳クラス							
			認可保育 所	認定こども 園	地域保育 事業の対 象施設	認可外保 育施設	小計	認可保育 所	幼稚園	認定こども 園	地域保育 事業の対 象施設	認可外保 育施設	小計		
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
新たに利用するようになった	12%	11%	14%	12%	25%	24%	16%	7%	10%	7%	16%	10%	9%	11%	
利用時間を増やした	17%	15%	13%	15%	17%	13%	14%	13%	16%	13%	22%	18%	15%	15%	
利用の有無や時間に変化はない	40%	45%	48%	45%	36%	28%	43%	50%	44%	50%	38%	41%	46%	46%	
利用していない	32%	29%	24%	28%	23%	35%	27%	29%	30%	30%	24%	31%	29%	29%	

- 保護者が今後、幼児教育・保育に関連して国や自治体に期待することとしては、「経済負担のさらなる軽減」(60.1%)、「保育士等の処遇改善」(41.9%)、「待機児童の解消」(34.9%)、「幼児教育・保育の質の向上」(31.5%)が多く挙げられた。

図表 42 国や自治体への期待(複数回答可)



図表 43 国や自治体への期待(世帯年収別、年齢クラス・施設種別)

	世帯年収		クラス×施設類型											合計
	市町村民 税非課税 世帯	その他世帯	0~2歳クラス						3~5歳クラス					
			認可保育 所	認定こ ども園	地域保育 事業の対 象施設	認可外保 育施設	小計	認可保育 所	幼稚園	認定こ ども園	地域保育 事業の対 象施設	認可外保 育施設	小計	
経済的負担のさらなる軽減	65%	59%	61%	69%	57%	63%	63%	59%	59%	62%	55%	55%	59%	60%
待機児童の解消	36%	35%	37%	42%	45%	48%	42%	31%	30%	32%	32%	39%	32%	35%
保育士等の処遇改善	39%	42%	37%	42%	42%	44%	41%	46%	40%	39%	43%	47%	42%	42%
幼児教育・保育の質の向上	30%	32%	28%	31%	24%	32%	29%	31%	34%	31%	34%	33%	33%	32%
幼保無償化申請手続きの負担軽減	30%	26%	28%	27%	32%	36%	30%	21%	29%	20%	26%	33%	25%	26%
子育ての悩みを気軽に相談できる機会・場の充実	23%	20%	23%	25%	22%	25%	24%	18%	22%	19%	18%	18%	19%	20%
あてはまるものはない	10%	10%	12%	9%	9%	12%	11%	10%	12%	11%	9%	7%	10%	10%

(6) 無償化に関する評価別の無償化の影響

- 無償化に関する評価の別で施設に通いやすくなったか否かをみると、施設に通いやすくなったと回答しているほど、無償化を評価する傾向にあるとみられる。

図表 44 無償化に関する評価×施設を利用しやすくなったか

	n	非常に通いやすくなった	通いやすくなった	少し通いやすくなった	変わらない	その他
非常に評価している	1,366	60.2%	25.6%	4.0%	9.6%	0.6%
やや評価している	1,116	21.7%	46.0%	13.5%	18.5%	0.4%
どちらともいえない	612	10.8%	28.9%	20.4%	37.6%	2.3%
あまり評価していない	135	5.9%	19.3%	23.7%	46.7%	4.4%
まったく評価していない	52	5.8%	0.0%	19.2%	65.4%	9.6%

- 全体として、変わらないという回答割合が大きいですが、無償化を評価している場合の方が、わずかながら早く通わせたという割合が大きい。

図表 45 無償化に関する評価×施設に通わせる時期を早めたか

	n	1年以上早めた	1年早めた	少し早めた	変わらない	その他
非常に評価している	1,366	7.9%	6.3%	8.0%	75.6%	2.2%
やや評価している	1,116	3.2%	6.8%	8.3%	80.1%	1.5%
どちらともいえない	612	2.9%	6.0%	10.9%	77.1%	2.9%
あまり評価していない	135	1.5%	6.7%	20.0%	68.9%	3.0%
まったく評価していない	52	1.9%	1.9%	11.5%	80.8%	3.8%

- 全体として、変わらないという回答が多いが、延長保育や預かり保育、休日保育、ベビーシッター等について使いやすくなったと回答しているほど、無償化を評価する傾向にあるとみられる。

図表 46 無償化に関する評価×延長保育や預かり保育等を使いやすくなったか

	n	非常に使いやすくなった	使いやすくなった	少し使いやすくなった	変わらない	その他
非常に評価している	1,366	21.2%	15.3%	7.5%	52.2%	3.9%
やや評価している	1,116	5.6%	19.9%	12.2%	59.5%	2.9%
どちらともいえない	612	2.9%	13.1%	14.4%	64.7%	4.9%
あまり評価していない	135	4.4%	11.1%	20.7%	58.5%	5.2%
まったく評価していない	52	5.8%	1.9%	11.5%	73.1%	7.7%

- ・ 家計に余裕が出たと認識しているほど、無償化を評価する傾向にあるとみられる。

図表 47 無償化に関する評価×家計に余裕が出たという実感があるか

	n	非常に余裕が出たと感じる	余裕が出たと感じる	少し余裕が出たと感じる	まったく変化を感じない	その他
非常に評価している	1,366	19.9%	24.2%	32.9%	20.4%	2.6%
やや評価している	1,116	2.9%	18.2%	40.9%	36.9%	1.2%
どちらともいえない	612	2.3%	7.0%	26.3%	59.0%	5.4%
あまり評価していない	135	2.2%	7.4%	20.7%	65.2%	4.4%
まったく評価していない	52	1.9%	1.9%	3.8%	84.6%	7.7%

- ・ 無償化を評価している場合の方が、支払う必要がなくなったお金を子育ての費用や教育費に活用している割合がわずかに高い。

図表 48 無償化に関する評価×浮いたお金の使途

	n	子育ての費用や教育費（習い事やベビーシッター等）	貯蓄（子どもの学費等の教育に関する利用を想定）	上記以外の生活費、貯蓄	その他
非常に評価している	1,366	26.4%	31.3%	39.1%	3.1%
やや評価している	1,116	24.5%	33.3%	39.3%	2.9%
どちらともいえない	612	19.8%	29.6%	40.0%	10.6%
あまり評価していない	135	22.2%	29.6%	35.6%	12.6%
まったく評価していない	52	9.6%	25.0%	34.6%	30.8%

- ・ 無償化の評価と就労時間にはあまり関連はないとみられる。

図表 49 無償化に関する評価×就労時間の変化

	n	非常に減った	減った	変化なし	増えた	非常に増えた
非常に評価している	1,366	2.9%	6.2%	80.1%	9.2%	1.6%
やや評価している	1,116	1.5%	6.0%	85.4%	6.4%	0.7%
どちらともいえない	612	2.1%	9.5%	83.8%	4.2%	0.3%
あまり評価していない	135	4.4%	13.3%	69.6%	9.6%	3.0%
まったく評価していない	52	1.9%	1.9%	76.9%	7.7%	11.5%

- ・ 予定の子どもの数については、無償化を肯定的に評価している場合とそうではない場合で明確な傾向はみられない。

図表 50 無償化に関する評価×予定の子どもの数の変化

	n	1人増えた	2人増えた	人数は決めていないが、増やしたい	まったく変化を感じない	その他
非常に評価している	1,366	10.4%	1.6%	11.9%	71.0%	5.1%
やや評価している	1,116	7.6%	1.1%	10.0%	78.1%	3.1%
どちらともいえない	612	8.0%	2.6%	7.2%	75.5%	6.7%
あまり評価していない	135	14.8%	5.2%	9.6%	66.7%	3.7%
まったく評価していない	52	11.5%	3.8%	9.6%	65.4%	9.6%

- ・ 理想の子どもの数についても、無償化を肯定的に評価している場合とそうではない場合で明確な傾向はみられない。

図表 51 無償化に関する評価×理想の子どもの数の変化

	n	1人増えた	2人増えた	人数は決めていないが、増やしたい	まったく変化を感じない	その他
非常に評価している	1,366	10.1%	2.6%	13.8%	68.4%	5.1%
やや評価している	1,116	7.4%	2.2%	12.6%	74.4%	3.4%
どちらともいえない	612	6.9%	2.5%	10.8%	72.9%	7.0%
あまり評価していない	135	14.1%	5.2%	11.1%	64.4%	5.2%
まったく評価していない	52	9.6%	5.8%	11.5%	69.2%	3.8%

- ・ 周囲に子どもを増やした家庭があったかについても、無償化を肯定的に評価している場合とそうではない場合で明確な傾向はみられない。

図表 52 無償化に関する評価×周囲に子どもの数を増やした家庭があったか

	n	大いにあった	少しあった	変わらない／わからない
非常に評価している	1,366	10.2%	14.0%	75.8%
やや評価している	1,116	4.9%	15.2%	79.8%
どちらともいえない	612	3.8%	20.3%	76.0%
あまり評価していない	135	5.9%	20.0%	74.1%
まったく評価していない	52	1.9%	15.4%	82.7%

- ・ 無償化以前から幼児教育・保育施設を利用していた場合の方が、無償化を肯定的に評価する割合がやや高くなっている。無償化以前から施設を利用している方が、無償化の効果を実感できている可能性が示唆される。

図表 53 無償化に関する評価×無償化以前の施設利用状況

	n	利用していた	利用していない
非常に評価している	1,366	64.0%	36.0%
やや評価している	1,116	59.8%	40.2%
どちらともいえない	612	54.7%	45.3%
あまり評価していない	135	54.1%	45.9%
まったく評価していない	52	51.9%	48.1%

- ・ 無償化を肯定的に評価している場合の方が、無償化の様々な効果を実感している傾向がみられる。

図表 54 無償化に関する評価×無償化により感じている効果

	n	利用する保育サービス※の選択の幅が広がった※利用施設や利用時間	子どもに受けさせる教育・保育や家庭教育について、考えたり、家族で話し合う時間が増えた	就労時間が増やすことができた	子どもを通わせる保育施設等の「質」についての関心が高まった	(幼児教育・保育施設の利用時間増加による)子育てに伴うストレスの軽減
非常に評価している	874	28.0%	22.4%	17.6%	13.8%	26.4%
やや評価している	667	21.1%	19.0%	12.7%	10.2%	14.5%
どちらともいえない	335	17.6%	13.7%	6.3%	6.6%	8.7%
あまり評価していない	73	15.1%	16.4%	5.5%	11.0%	8.2%
まったく評価していない	27	11.1%	0.0%	3.7%	3.7%	3.7%

- ・ 無償化の評価によって延長保育や預かり保育の利用の変化に大きな差はみられないが、評価している方が新たに利用するようになった、利用時間を増やしたという割合がわずかに大きい。

図表 55 無償化に関する評価×延長保育や預かり保育の利用の変化

	n	新たに利用するようになった	利用時間を増やした	利用の有無や時間に変化はない	利用していない
非常に評価している	874	12.1%	13.3%	45.9%	28.7%
やや評価している	667	9.4%	16.9%	47.1%	26.5%
どちらともいえない	335	9.6%	17.3%	40.9%	32.2%
あまり評価していない	73	11.0%	11.0%	53.4%	24.7%
まったく評価していない	27	3.7%	11.1%	33.3%	51.9%

- ・ 無償化を評価している方が、全般的に幼児教育・保育に期待する事項が多い。

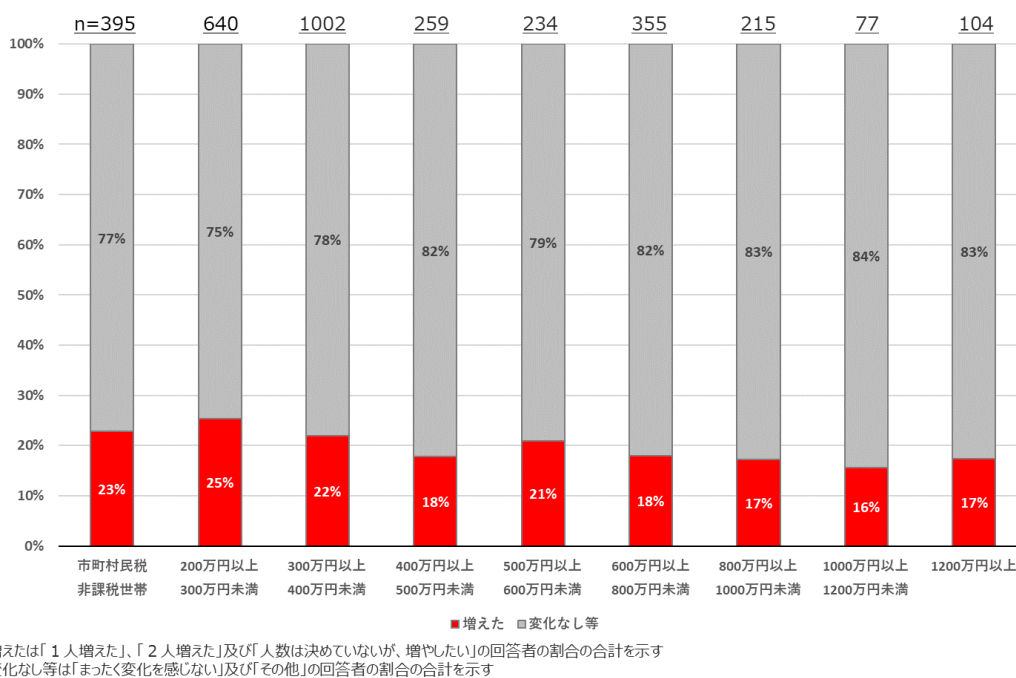
図表 56 無償化に関する評価×幼児教育・保育への期待

	n	経済的負担のさらなる軽減	待機児童の解消	保育士等の処遇改善	幼児教育・保育の質の向上	幼保無償化申請手続きの負担軽減	子育ての悩みを気軽に相談できる機会・場の充実	0
非常に評価している	1,366	70.0%	40.7%	49.9%	36.4%	31.3%	24.2%	0.0%
やや評価している	1,116	60.7%	36.2%	42.8%	32.2%	25.4%	21.3%	0.0%
どちらともいえない	612	43.6%	23.2%	27.3%	22.5%	18.0%	12.7%	0.0%
あまり評価していない	135	36.3%	25.2%	26.7%	24.4%	23.7%	13.3%	0.0%
まったく評価していない	52	44.2%	17.3%	26.9%	13.5%	17.3%	11.5%	0.0%

(7) 予定の子どもの数の変化への影響要素

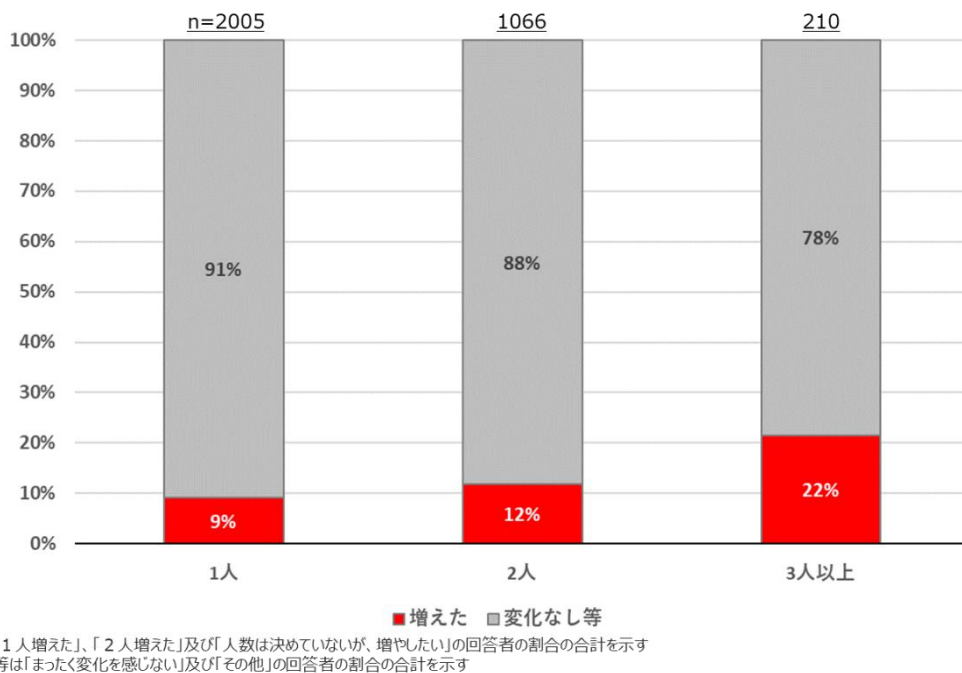
- 全体として予定の子ども数が増えたという割合は2割程度であるが、高所得層と比較して低所得層のほうが、わずかながら予定の子ども数が増えたとする割合が多い。

図表 57 予定の子ども数の変化×世帯年収



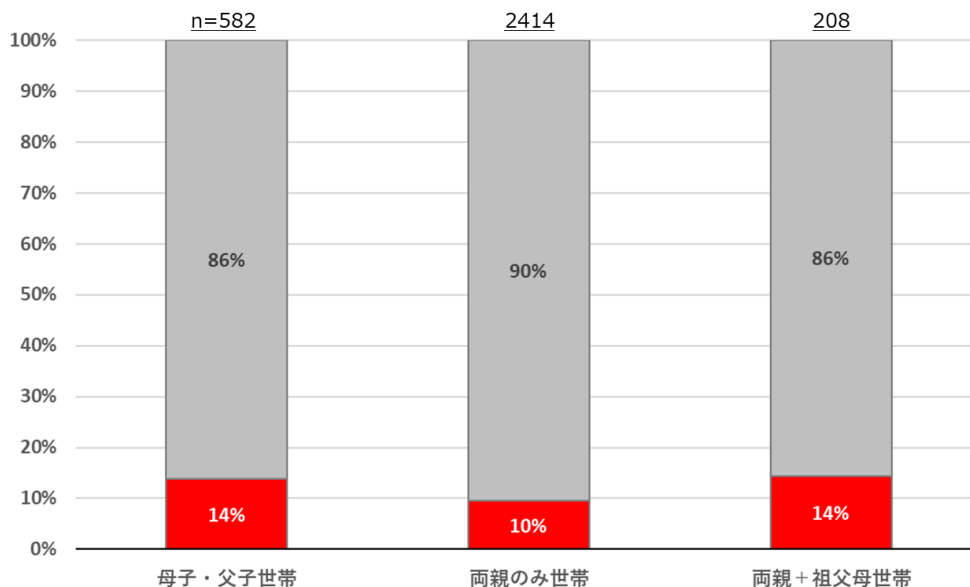
- 無償化対象の子ども数が多い世帯ほど予定の子ども数が増えたという傾向がみられる。

図表 58 予定の子ども数の変化×無償化対象の子ども数



- 世帯構成と予定の子どもの数の変化には明確な傾向はみられない。

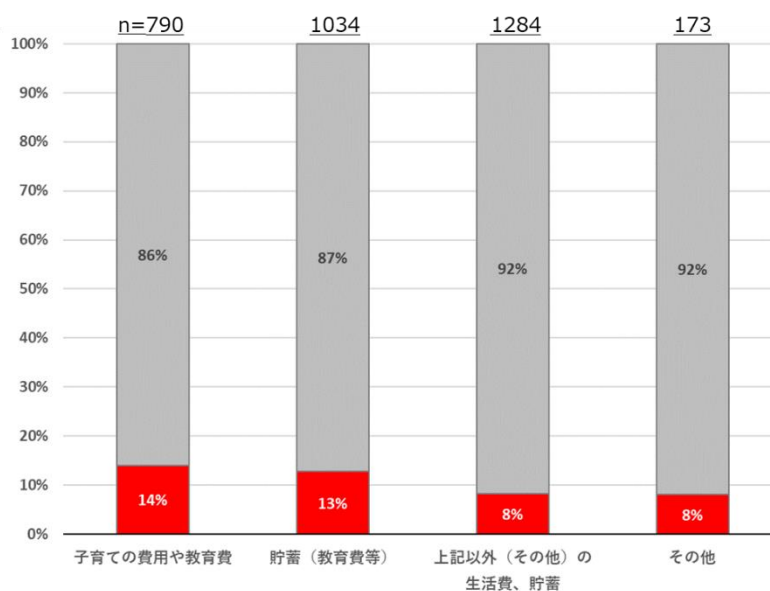
図表 59 予定の子どもの数の変化×世帯構成



■ 増えた □ 変化なし等
 ※増えたは「1人増えた」、「2人増えた」及び「人数は決めていないが、増やしたい」の回答者の割合の合計を示す
 ※変化なし等は「まったく変化を感じない」及び「その他」の回答者の割合の合計を示す

- 無償化で浮いたお金の使途として子育て費用や教育費、教育関連の貯蓄を選択した保護者の方がわずかに予定の子どもの数が増えたという傾向がみられる。

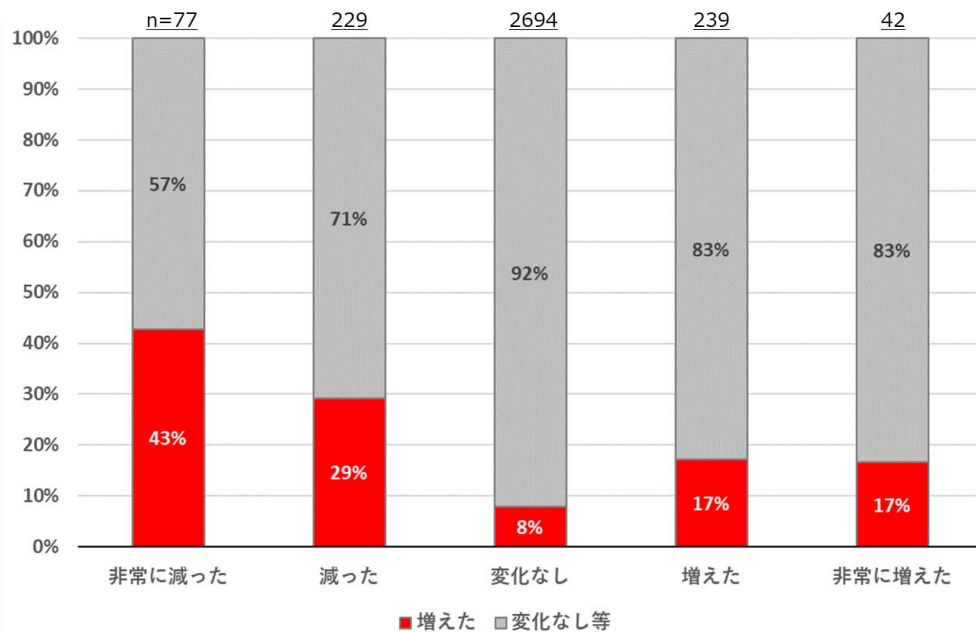
図表 60 予定の子どもの数の変化×無償化で浮いたお金の使途



■ 増えた □ 変化なし等
 ※増えたは「1人増えた」、「2人増えた」及び「人数は決めていないが、増やしたい」の回答者の割合の合計を示す
 ※変化なし等は「まったく変化を感じない」及び「その他」の回答者の割合の合計を示す

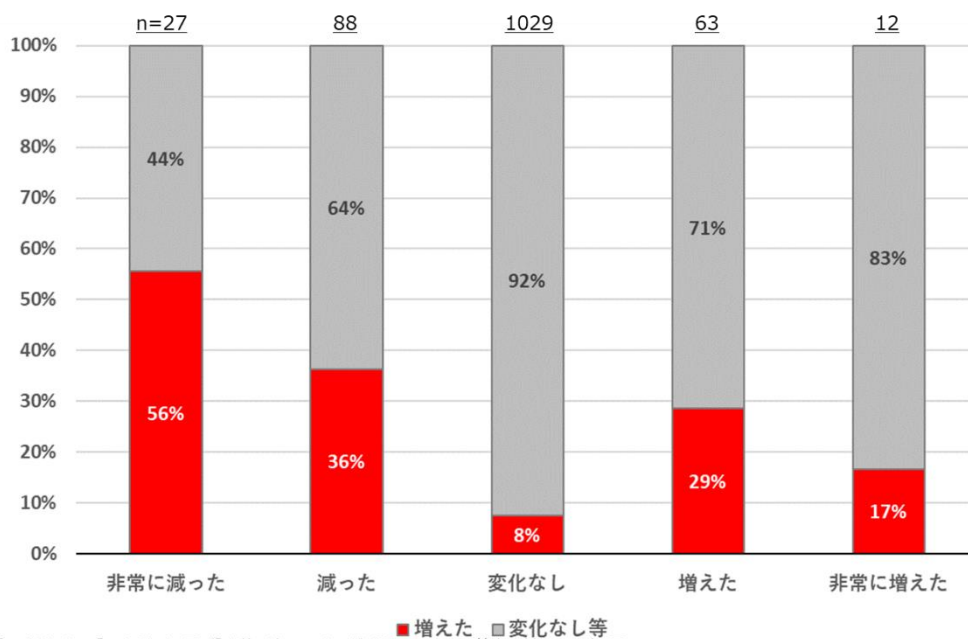
- ・ 就労時間が減った保護者ほど、予定の子どもの数が増えたという割合が高い。

図表 61 予定の子どもの数の変化×就労時間の変化



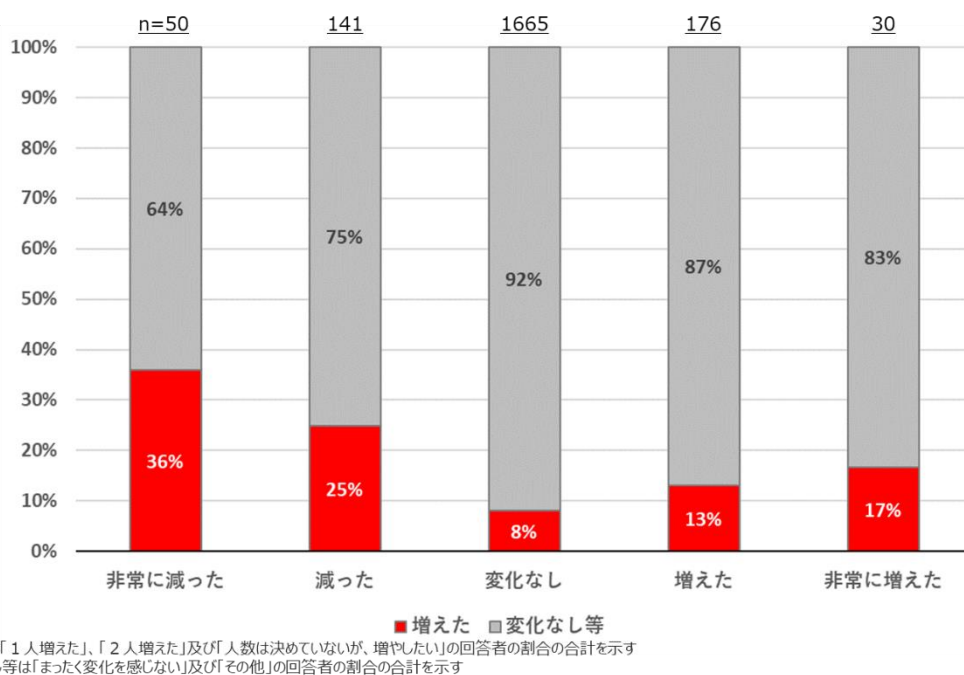
■ 増えた □ 変化なし等
 ※増えたは「1人増えた」、「2人増えた」及び「人数は決めていないが、増やしたい」の回答者の割合の合計を示す
 ※変化なし等は「まったく変化を感じない」及び「その他」の回答者の割合の合計を示す

図表 62 予定の子どもの数の変化×就労時間の変化(男性)



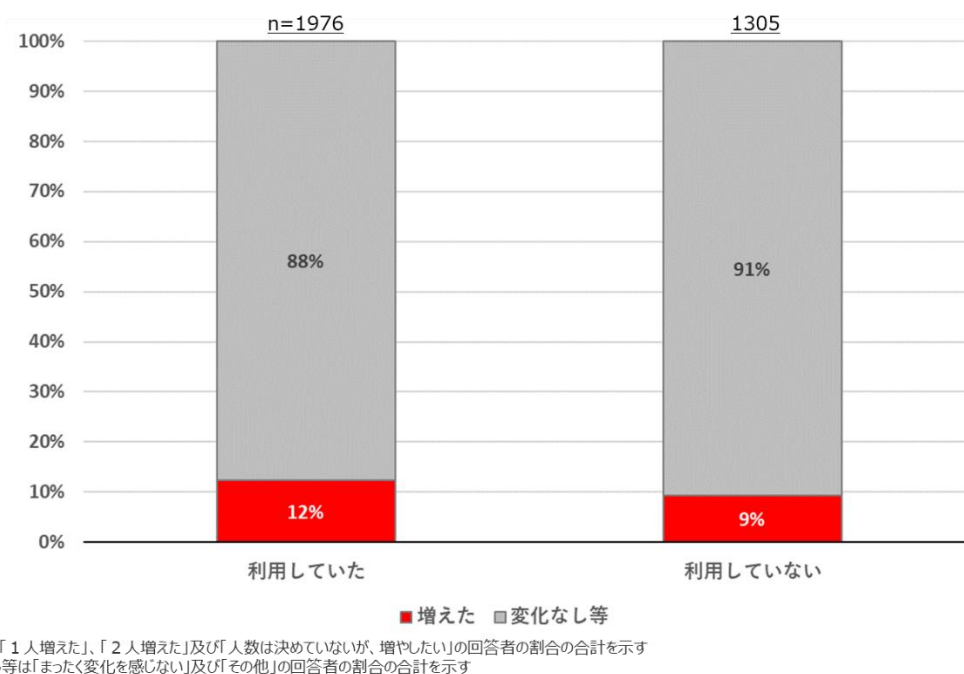
■ 増えた □ 変化なし等
 ※増えたは「1人増えた」、「2人増えた」及び「人数は決めていないが、増やしたい」の回答者の割合の合計を示す
 ※変化なし等は「まったく変化を感じない」及び「その他」の回答者の割合の合計を示す

図表 63 予定の子どもの数の変化×就労時間の変化(女性)



- ・ 無償化以前から施設を利用していた場合の方が、予定の子どもの数が増えたという割合がわずかに高い。

図表 64 予定の子どもの数の変化×無償化以前の施設利用状況



3. 保護者向けアンケート調査結果の整理

(1) 主な調査結果

- ・ 幼児教育・保育の無償化について、肯定的な評価をしている保護者は 8 割近くとなっている。
- ・ 無償化以前から保育施設等を利用している保護者ほど、無償化を肯定的に評価している。
- ・ 8 割近くが無償化により保育施設等に通いやすくなったとしており、また、無償化により早期に通わせることとした保護者も 2 割程度存在することから、無償化が施設利用の動機の一つとなっているとみられる。
- ・ 延長保育・預かり保育・休日保育等について、4 割近くが利用しやすくなったと感じている。
- ・ 無償化以前から保育施設等を利用する保護者に限った設問では、それぞれ 1～2 割強ずつの回答ではあるが、無償化の効果として、①保育サービスの選択の幅の広がり、②子どもの教育・保育について家族で話し合う時間等の増加、③子育てに伴うストレスの軽減、④幼児教育・保育施設の「質」への関心の高まりなどの効果がみられる。
- ・ 家計に余裕が出たという保護者は 6 割強であり、家計への一定の効果がみられる。
- ・ 保育料として支払う必要がなくなったお金の用途としては、子育て以外の生活費・貯蓄が多く回答されたが、子育ての費用や教育費、子どもの学費等の貯蓄も一定数みられている。
- ・ 予定の子どもの数、理想の子どもの数が増えたという回答も 2 割強となっており、新たに子を設けたいという意識に無償化が影響している可能性が示唆される。
- ・ 施設に通いやすくなった、家計に余裕が出たという保護者ほど、無償化を評価している割合が大きい。また、無償化を評価しているほうが、無償化の効果も比較的多様と感じている。

(2) 調査結果からの示唆

- 幼児教育・保育の無償化について、保護者の多くが肯定的に評価しており、施設への通いやすさ、経済負担の面で好影響を感じている場合が多く、今後さらに子を持ちたいという動機にもある程度寄与しているものと考えられる。
- 無償化により、子どもが施設により通いやすく、かつ一部はより早期に施設に通っているという点で、教育機会の拡大等にある程度貢献している可能性がある。
- 支払う必要がなくなった費用について、子どものために一定程度活用されていることも明らかとなった。
- 一部ではあるが、子どもを増やしたいという考えもみられており、少子化対策としての効果もわずかではあるが、その兆しがみられている。

第3章 施設向けアンケート調査

1. 施設向けアンケート調査の概要

施設向けアンケート調査の概要は以下のとおり。

図表 65 施設向けアンケート調査概要

調査名	施設アンケート調査
調査目的	1. 基礎情報把握 分析に思料する施設属性情報の取得 2. 政策効果把握 期待効果および事務負担増加等、保護者・家庭への無償化の影響について確認
調査地域	全国
調査対象	全国の幼稚園、認可保育所、認定こども園、認可外保育施設等、無償化の対象となっている施設 原則、すべての施設に対して都道府県、市町村経由で調査依頼を実施（約 65,000 施設・事業所）
回収数	有効回収 17,248 件 (26.5%)
設問数	23 問
調査手法	自治体経由での電子メールによる調査依頼、インターネット上での回収
実施期間	2022 年 2 月 9 日～3 月 4 日

図表 66 調査項目の概観

本調査	
1. 基礎情報把握	2. 政策効果把握
設問数：7 問	設問数：16 問
基礎情報 Q1. 施設類型・種別 Q2. 運営主体 Q3. 施設所在地（都道府県） Q4. 施設所在地（市区町村） Q5. 施設が募集する利用者の対象年齢 Q6. 施設利用者の年齢 Q7. 施設利用者 0～2 歳のうち無償化対象人数	期待効果①：施設が実施する幼児教育・保育等の影響 Q8. 施設本体サービスの利用者が増加したか、減少したか Q9. 施設本体サービス以外の事業（預かり保育、休日・延長保育、一時預かり、ベビーシッターといった不定期な利用も含む）の利用（頻度）が増加したか 期待効果②：施設の収益の影響 Q10. 収入が増加したか、減少したか 期待効果③：施設の事務負担の影響 Q11. 事務負担が増加したか、減少したか Q12. 事務負担が増加したことでの変化（保育士・幼稚園教諭の事務量の増、園長・事務員の事務量の増、保護者対応の増、行政との調整の増） 期待効果④：職員採用の影響 Q13. 職員採用への影響（好影響だった、影響はなかった、悪影響だった） 期待効果⑤：施設の対応 Q14. 施設が検討・実施した内容（職員の処遇改善、職員雇用の増、施設種別・運営形態の変更、施設の定員数の変更、開所日数・時間の変更）
	期待効果⑥：無償化の評価 Q15. 無償化の評価 Q16. 評価する場合の理由 Q17. 評価しない場合の理由 期待効果⑦：幼児教育・保育の質の向上 Q18. 質向上のための取り組み Q19. 質向上のための職員への支援 期待効果⑧：施設から見た保護者の変化 Q20. 保護者からの要望・相談は増加したか、減少したか Q21. 増加した相談の内容（子どもの生活のことか、家庭のことか、教育・保育内容のことか） Q22. 保護者の就労時間の変化（増加したか、減少したか） Q23. 保護者の子育て負担の影響（増加したか、減少したか）

2. 施設向けアンケート調査の概要

(1) 基礎情報

- 回答施設の種別は以下のとおり、認可保育所(33.3%)、幼稚園(17.9%)、幼保連携型認定こども園(12.4%)の順に多い。詳細な比率は異なるが、全体の施設分布に概ね準じた回収状況となっている。

図表 67 施設種別

	回答施設数	比率
1 幼稚園(施設型給付を受ける園)	1,866	10.8%
2 幼稚園(施設型給付を受けない園)	1,217	7.1%
3 認可保育所	5,751	33.3%
4 家庭的保育事業	214	1.2%
5 小規模保育事業	1,508	8.7%
6 事業所内保育事業	454	2.6%
7 幼保連携型認定こども園	2,134	12.4%
8 幼稚園型認定こども園	517	3.0%
9 保育所型認定こども園	364	2.1%
10 地方裁量型認定こども園	36	0.2%
11 企業主導型保育事業(認可外保育施設)	1,409	8.2%
12 11以外の事業所内保育施設(認可外保育施設)	657	3.8%
13 認可外の居宅訪問型保育事業(いわゆるベビーシッター事業)(認可外保育施設)	276	1.6%
14 11～13以外の認可外保育施設	800	4.6%
15 その他	45	0.3%
全体	17,248	100.0%

- 運営法人種別としては、社会福祉法人(28.4%)、自治体(20.9%)、学校法人(19.0%)、株式会社・有限会社(18.5%)の順となっている。

図表 68 運営法人

	回答施設数	比率
1 自治体	3,600	20.9%
2 社会福祉法人	4,901	28.4%
3 社団法人・財団法人(公益・一般)	409	2.4%
4 株式会社・有限会社	3,190	18.5%
5 学校法人	3,270	19.0%
6 その他	1,878	10.9%
全体	17,248	100.0%

- ・ 所在地域をみると、人口 30 万人以上 (42.0%) が多く、人口 10 万人以上 20 万人未満 (16.6%)、人口 5 万人以上 10 万人未満 (14.4%) と続く。

図表 69 所在地域区分

	回答施設数	比率
1 人口30万人以上	7,250	42.0%
2 人口20万人以上30万人未満	1,715	9.9%
3 人口10万人以上20万人未満	2,869	16.6%
4 人口5万人以上10万人未満	2,478	14.4%
5 人口2万人以上5万人未満	1,870	10.8%
6 人口2万人未満	1,066	6.2%
全体	17,248	100.0%

- ・ 募集対象年齢については、全国のすべての施設を対象としていることもあり、ほぼ均等に分布している。また、0～2 歳児のみを対象としており、無償化対象の子どもが少ないまたはいないという施設からも一定の回答があった。

図表 70 募集対象年齢

	回答施設数	比率
1 0歳児	12,279	71.2%
2 1歳児	13,335	77.3%
3 2歳児(満3歳児含む)	14,913	86.5%
4 3歳児	13,727	79.6%
5 4歳児	13,789	79.9%
6 5歳児	13,703	79.4%
全体	17,248	100.0%

(2) 無償化によるサービス利用への影響

- ・ 幼児教育・無償化の影響による基本サービス利用者数の増減については、「特に変化はない」という施設が 68.2%と多くを占める。「増加」「やや増加」という施設は合わせて 12.9%となっている。
- ・ 幼保無償化の影響で利用者が「増加」「やや増加」という施設は、全体の比率と比較すると、認定こども園等でその比率が大きい。幼稚園については、「減少」「やや減少」という施設の比率も全体よりも高くなっている。特に公立の幼稚園において減少・やや減少という割合が大きい。
- ・ 所在地域別で、利用者の増減への影響の差は大きくはみられない。全体と比較して若干ではあるが、人口規模が少ない方が、「増加」「やや増加」という割合が大きい。
- ・ 認可保育所等では、利用者の増減があったという回答は少ない。

図表 71 基本サービスの利用への影響

	回答施設数	比率
1 幼児教育・保育の無償化の影響で利用者は増加した	669	3.9%
2 幼児教育・保育の無償化の影響で利用者はやや増加した	1,553	9.0%
3 特に変化はない	11,765	68.2%
4 幼児教育・保育の無償化の影響で利用者はやや減少した	828	4.8%
5 幼児教育・保育の無償化の影響で利用者は減少した	932	5.4%
6 わからない	1,500	8.7%
全体	17,247	100.0%

図表 72 基本サービスの利用への影響(施設種別)

	n	幼児教育・保育の無償化の影響で利用者は増加した	幼児教育・保育の無償化の影響で利用者はやや増加した	特に変化はない	幼児教育・保育の無償化の影響で利用者はやや減少した	幼児教育・保育の無償化の影響で利用者は減少した	わからない
幼稚園(施設型給付を受ける園)	1,866	4.7%	11.2%	45.2%	13.0%	20.0%	5.8%
幼稚園(施設型給付を受けない園)	1,217	2.6%	10.8%	50.9%	10.0%	16.4%	9.2%
認可保育所	5,751	3.4%	5.9%	77.9%	2.9%	1.1%	8.8%
家庭的保育事業	214	1.9%	6.1%	69.6%	6.5%	1.9%	14.0%
小規模保育事業	1,507	1.4%	3.6%	73.7%	4.2%	3.1%	14.0%
事業所内保育事業	454	1.5%	2.9%	74.2%	6.2%	5.7%	9.5%
幼保連携型認定こども園	2,134	7.8%	17.3%	67.8%	1.3%	0.9%	4.8%
幼稚園型認定こども園	517	5.0%	21.9%	57.1%	3.9%	5.6%	6.6%
保育所型認定こども園	364	9.1%	17.6%	67.0%	0.8%	0.5%	4.9%
地方裁量型認定こども園	36	11.1%	16.7%	69.4%	0.0%	0.0%	2.8%
企業主導型保育事業(認可外保育施設)	1,409	2.3%	5.2%	77.4%	3.5%	2.1%	9.5%
11以外の事業所内保育施設(認可外保育施設)	657	1.4%	3.7%	71.4%	7.2%	8.1%	8.4%
認可外の居宅訪問型保育事業(いわゆるベビーシッター事業)(認可外保育施設)	276	2.9%	6.9%	62.0%	0.4%	3.3%	24.6%
11~13以外の認可外保育施設	800	4.9%	14.9%	56.9%	4.9%	9.4%	9.1%
その他	45	6.7%	6.7%	64.4%	2.2%	6.7%	13.3%
全体	17,247	3.9%	9.0%	68.2%	4.8%	5.4%	8.7%

図表 73 基本サービスの利用への影響(施設種別・公立/私立別)

種別	運営	n	幼児教育・保育の無償化の影響で利用者は増加した	幼児教育・保育の無償化の影響で利用者はやや増加した	特に変化はない	幼児教育・保育の無償化の影響で利用者はやや減少した	幼児教育・保育の無償化の影響で利用者は減少した	わからない
幼稚園(施設型給付を受ける園)	公立	889	3.4%	5.4%	35.4%	18.2%	33.6%	3.9%
	私立	977	5.9%	16.5%	54.1%	8.3%	7.7%	7.5%
幼稚園(施設型給付を受けない園)	公立	161	1.2%	3.7%	32.9%	18.6%	41.0%	2.5%
	私立	1,056	2.8%	11.9%	53.6%	8.7%	12.7%	10.2%
認可保育所	公立	1,818	5.1%	6.4%	75.3%	0.8%	0.0%	12.4%
	私立	3,933	2.6%	5.7%	79.1%	3.9%	1.6%	7.1%
家庭的保育事業	公立	62	0.0%	8.1%	66.1%	6.5%	3.2%	16.1%
	私立	152	2.6%	5.3%	71.1%	6.6%	1.3%	13.2%
小規模保育事業	公立	42	7.1%	2.4%	78.6%	4.8%	2.4%	4.8%
	私立	1,465	1.2%	3.7%	73.5%	4.2%	3.1%	14.3%
事業所内保育事業	公立	7	0.0%	0.0%	71.4%	14.3%	0.0%	14.3%
	私立	447	1.6%	2.9%	74.3%	6.0%	5.8%	9.4%
幼保連携型認定こども園	公立	345	15.9%	13.9%	62.3%	1.4%	0.9%	5.5%
	私立	1,789	6.3%	18.0%	68.9%	1.3%	1.0%	4.6%
幼稚園型認定こども園	公立	42	2.4%	16.7%	52.4%	4.8%	14.3%	9.5%
	私立	475	5.3%	22.3%	57.5%	3.8%	4.8%	6.3%
保育所型認定こども園	公立	111	18.0%	9.0%	66.7%	0.0%	0.0%	6.3%
	私立	253	5.1%	21.3%	67.2%	1.2%	0.8%	4.3%
地方裁量型認定こども園	公立	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	私立	35	11.4%	17.1%	68.6%	0.0%	0.0%	2.9%
企業主導型保育事業(認可外保育施設)	公立	5	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	20.0%
	私立	1,404	2.3%	5.2%	77.4%	3.6%	2.1%	9.5%
11以外の事業所内保育施設(認可外保育施設)	公立	36	0.0%	0.0%	86.1%	2.8%	2.8%	8.3%
	私立	621	1.4%	3.9%	70.5%	7.4%	8.4%	8.4%
認可外の居宅訪問型保育事業(認可外保育施設)	公立	10	10.0%	10.0%	60.0%	0.0%	10.0%	10.0%
	私立	266	2.6%	6.8%	62.0%	0.4%	3.0%	25.2%
11~13以外の認可外保育施設	公立	49	2.0%	0.0%	81.6%	8.2%	2.0%	6.1%
	私立	751	5.1%	15.8%	55.3%	4.7%	9.9%	9.3%
その他	公立	22	4.5%	9.1%	68.2%	0.0%	4.5%	13.6%
	私立	23	8.7%	4.3%	60.9%	4.3%	8.7%	13.0%
全体	公立	3,600	5.8%	6.8%	61.8%	6.3%	10.6%	8.9%
	私立	13,647	3.4%	9.6%	69.9%	4.4%	4.0%	8.7%

図表 74 基本サービスの利用への影響(地域区分別)

	n	幼児教育・保育の無償化の影響で利用者は増加した	幼児教育・保育の無償化の影響で利用者はやや増加した	特に変化はない	幼児教育・保育の無償化の影響で利用者はやや減少した	幼児教育・保育の無償化の影響で利用者は減少した	わからない
1 人口30万人以上	7,249	2.7%	8.3%	68.4%	5.1%	5.8%	9.7%
2 人口20万人以上30万人未満	1,715	2.9%	8.6%	68.6%	5.4%	5.5%	9.0%
3 人口10万人以上20万人未満	2,869	4.7%	8.8%	66.9%	5.5%	5.3%	8.8%
4 人口5万人以上10万人未満	2,478	5.2%	8.6%	68.2%	4.3%	5.8%	7.9%
5 人口2万人以上5万人未満	1,870	4.5%	11.1%	68.0%	4.0%	5.5%	6.9%
6 人口2万人未満	1,066	7.4%	12.3%	70.1%	2.3%	1.7%	6.2%
全体	17,247	3.9%	9.0%	68.2%	4.8%	5.4%	8.7%

- ・ 利用者の増減以外の影響としては「該当しない」が 65.0%と最も多い。
- ・ 該当するものがある場合、「以前と比較して、延長保育、預かり保育、休日保育等の基本サービス以外を利用する方が増えた」(18.1%)、「これまで利用がなかった方の利用がみられるようになった」(11.4%)が多い。
- ・ 幼稚園、認定こども園においては、基本サービス以外の利用が増えたという割合が全体よりも大きい。
- ・ 認定こども園では、これまで利用がなかった方の利用がみられるようになったという割合が全体よりも大きい。

図表 75 利用者の増減以外への影響 ※複数回答

	回答施設数	比率
1 以前と比較して、延長保育、預かり保育、休日保育等の基本サービス以外を利用する方が増えた	3,115	18.1%
2 一時預かりやベビーシッター等、1回ごとの利用のサービスについて、その利用回数・頻度が増えた	716	4.2%
3 これまで利用がなかった方の利用がみられるようになった	1,961	11.4%
4 利用の希望が多く、利用を断るケースが増えた	709	4.1%
5 その他	928	5.4%
6 該当するものはない	11,216	65.0%
全体	17,248	100.0%

図表 76 利用者の増減以外への影響(施設種別)

	n	以前と比較して、延長保育、預かり保育、休日保育等の基本サービス以外を利用する方が増えた	一時預かりやベビーシッター等、1回ごとの利用のサービスについて、その利用回数・頻度が増えた	これまで利用がなかった方の利用がみられるようになった	利用の希望が多く、利用を断るケースが増えた	その他	該当するものはない
幼稚園(施設型給付を受ける園)	1,866	39.5%	4.4%	16.0%	1.9%	6.1%	45.1%
幼稚園(施設型給付を受けない園)	1,217	41.5%	3.1%	18.0%	3.9%	6.1%	43.0%
認可保育所	5,751	11.3%	2.9%	8.4%	3.2%	5.6%	73.2%
家庭的保育事業	214	1.9%	1.9%	10.7%	3.3%	2.3%	80.8%
小規模保育事業	1,508	4.4%	2.4%	6.2%	2.1%	3.5%	83.2%
事業所内保育事業	454	5.3%	3.5%	5.5%	2.4%	3.3%	83.9%
幼保連携型認定こども園	2,134	27.9%	6.5%	16.6%	6.9%	6.0%	50.6%
幼稚園型認定こども園	517	50.5%	5.8%	23.0%	6.0%	6.4%	30.9%
保育所型認定こども園	364	18.7%	6.0%	13.5%	6.9%	4.7%	61.0%
地方裁量型認定こども園	36	16.7%	2.8%	30.6%	5.6%	5.6%	47.2%
企業主導型保育事業(認可外保育施設)	1,409	4.3%	4.3%	7.5%	8.2%	4.3%	75.4%
11以外の事業所内保育施設(認可外保育施設)	657	6.1%	4.3%	5.6%	2.0%	4.3%	82.0%
認可外の居宅訪問型保育事業(いわゆるベビーシッター事業)(認可外保育施設)	276	4.0%	23.2%	17.0%	9.4%	4.3%	60.5%
11~13以外の認可外保育施設	800	9.6%	3.9%	11.8%	4.3%	7.8%	69.0%
その他	45	15.6%	2.2%	6.7%	0.0%	8.9%	71.1%
全体	17,245	18.1%	4.2%	11.4%	4.1%	5.4%	65.0%

- ・ 収入面の影響では、「収入は変わらない」(53.4%)、「わからない」(24.8%)を合わせて8割である。収入が増えた・やや増えたという施設も10.2%存在する。
- ・ 収入が増えた・やや増えたという施設割合をみると、全体と比較して、幼稚園型認定こども園で大きい。次いで地方裁量型認定こども園、幼稚園となっている。
- ・ 収入への影響に関して、所在地域による大きな差はみられない。

図表 77 収入への影響

	回答施設数	比率
1 収入は増えた	477	2.8%
2 収入はやや増えた	1,281	7.4%
3 収入は変わらない	9,211	53.4%
4 収入はやや減った	869	5.0%
5 収入は減った	1,138	6.6%
6 わからない	4,270	24.8%
全体	17,246	100.0%

図表 78 収入への影響(施設種別)

	n	収入は増えた	収入はやや増えた	収入は変わらない	収入はやや減った	収入は減った	わからない
幼稚園(施設型給付を受ける園)	1,866	8.4%	14.0%	39.8%	4.0%	6.1%	27.8%
幼稚園(施設型給付を受けない園)	1,217	4.8%	15.1%	49.1%	7.7%	11.5%	11.7%
認可保育所	5,751	0.5%	2.8%	52.5%	5.4%	6.7%	32.1%
家庭的保育事業	214	0.5%	1.9%	72.4%	5.6%	3.3%	16.4%
小規模保育事業	1,508	0.5%	2.2%	59.5%	4.1%	5.6%	28.1%
事業所内保育事業	454	0.4%	1.1%	64.3%	3.3%	7.0%	23.8%
幼保連携型認定こども園	2,134	4.0%	13.5%	52.7%	5.5%	4.8%	19.4%
幼稚園型認定こども園	517	12.8%	26.5%	40.2%	3.7%	3.7%	13.2%
保育所型認定こども園	364	2.2%	11.0%	51.9%	3.3%	7.7%	23.9%
地方裁量型認定こども園	36	13.9%	22.2%	44.4%	5.6%	0.0%	11.1%
企業主導型保育事業(認可外保育施設)	1,409	1.7%	2.9%	65.0%	4.6%	3.8%	21.9%
11以外の事業所内保育施設(認可外保育施設)	657	0.6%	2.9%	63.3%	4.6%	8.8%	19.8%
認可外の居宅訪問型保育事業(いわゆるベビーシッター事業)(認可外保育施設)	276	2.9%	7.6%	58.7%	3.6%	6.9%	20.3%
11~13以外の認可外保育施設	800	2.6%	9.5%	57.1%	5.6%	11.6%	13.5%
その他	45	0.0%	4.4%	35.6%	2.2%	8.9%	48.9%
全体	17,245	2.8%	7.4%	53.4%	5.0%	6.6%	24.8%

図表 79 収入への影響(地域区分別)

	n	収入は増えた	収入はやや増えた	収入は変わらない	収入はやや減った	収入は減った	わからない
1 人口30万人以上	7,248	2.8%	7.5%	54.9%	5.5%	6.7%	22.6%
2 人口20万人以上30万人未満	1,715	2.3%	8.0%	54.0%	4.7%	6.1%	25.0%
3 人口10万人以上20万人未満	2,869	2.8%	7.6%	54.6%	5.7%	6.2%	23.0%
4 人口5万人以上10万人未満	2,478	2.7%	6.5%	53.5%	4.1%	5.6%	27.6%
5 人口2万人以上5万人未満	1,870	2.8%	7.4%	50.3%	4.0%	6.1%	29.3%
6 人口2万人未満	1,066	3.3%	7.6%	44.6%	4.7%	10.8%	29.1%
全体	17,246	2.8%	7.4%	53.4%	5.0%	6.6%	24.8%

(3) 負担感、採用への影響

- ・ 事務負担については、「事務負担は変わらない」(32.9%)が最も大きく、次いで「事務負担が増えた」(32.2%)、「事務負担がやや増えた」(23.0%)となっている。
- ・ 幼稚園や認定こども園において、事務負担が増えたという割合が大きい。

図表 80 事務負担の変化

	回答施設数	比率
1 事務負担が増えた	5,553	32.2%
2 事務負担がやや増えた	3,963	23.0%
3 事務負担は変わらない	5,668	32.9%
4 事務負担はやや減った	384	2.2%
5 事務負担は減った	80	0.5%
6 わからない	1,598	9.3%
全体	17,246	100.0%

図表 81 事務負担の変化

	n	事務負担が増えた	事務負担がやや増えた	事務負担は変わらない	事務負担はやや減った	事務負担は減った	わからない
幼稚園(施設型給付を受ける園)	1,866	49.5%	23.3%	18.4%	3.9%	1.1%	3.9%
幼稚園(施設型給付を受けない園)	1,217	71.6%	16.9%	8.9%	1.1%	0.3%	1.2%
認可保育所	5,751	25.1%	24.3%	36.1%	2.6%	0.4%	11.5%
家庭的保育事業	214	22.9%	8.9%	52.3%	0.5%	0.9%	14.5%
小規模保育事業	1,508	8.8%	10.7%	58.4%	1.2%	0.3%	20.5%
事業所内保育事業	454	7.7%	16.7%	63.4%	0.9%	0.4%	10.8%
幼保連携型認定こども園	2,134	46.3%	26.5%	18.3%	3.8%	0.7%	4.4%
幼稚園型認定こども園	517	62.7%	22.1%	10.4%	2.5%	0.2%	2.1%
保育所型認定こども園	364	31.9%	28.6%	26.4%	3.8%	0.8%	8.5%
地方裁量型認定こども園	36	47.2%	30.6%	19.4%	2.8%	0.0%	0.0%
企業主導型保育事業(認可外保育施設)	1,409	15.3%	29.2%	43.6%	0.3%	0.0%	11.6%
11以外の事業所内保育施設(認可外保育施設)	657	18.6%	22.7%	49.3%	0.5%	0.0%	9.0%
認可外の居宅訪問型保育事業(いわゆるベビーシッター事業)(認可外保育施設)	276	12.3%	17.0%	51.4%	0.0%	0.7%	18.5%
11~13以外の認可外保育施設	800	34.3%	31.4%	27.6%	1.1%	0.5%	5.1%
その他	45	22.2%	28.9%	26.7%	2.2%	0.0%	20.0%
全体	17,245	32.2%	23.0%	32.9%	2.2%	0.5%	9.3%

- ・ 職員負担の変化については、「園長・主任等の管理職や事務スタッフの事務量が増えた」が46.0%と最も多い。一方、あてはまるものはないも43.2%と多い。
- ・ 「保育者・教諭の事務量が増えた」は12.1%となっている。

図表 82 職員負担の変化 ※複数回答

	回答施設数	比率
1 保育者・教諭の事務量が増えた	2,085	12.1%
2 園長・主任等の管理職や事務スタッフの事務量が増えた	7,935	46.0%
3 保護者対応に要する時間が増えた	3,351	19.4%
4 行政との調整等に要する時間が増えた	4,204	24.4%
5 その他	545	3.2%
6 あてはまるものはない	7,448	43.2%
全体	17,246	100.0%

- ・ 保育士・教諭採用への影響については、「保育士・教諭採用には特に影響はない」が 52.5%と半数を超える。
- ・ 好影響があったが 0.9%、悪影響があったが 3.0%であり、採用への影響は限定的となっている。

図表 83 保育士・教諭採用への影響

	回答施設数	比率
1 保育士・教諭の採用に好影響があった	149	0.9%
2 保育士・教諭の採用には特に影響はない	9,054	52.5%
3 保育士・教諭の採用に悪影響があった	522	3.0%
4 新型コロナウイルスの感染拡大の影響があり無償化の影響については判断できない	2,792	16.2%
5 わからない	4,729	27.4%
全体	17,246	100.0%

(4) 無償化に対する評価、無償化に関連した取り組み・検討事項

- ・ 無償化に対する施設の評価としては、「どちらともいえない」が41.2%と大きい一方、「やや評価している」(27.2%)、「非常に評価している」(16.7%)を合わせた43.9%が肯定的な評価をしている。
- ・ 無償化を評価している施設としては、認定こども園、幼稚園の比率がやや高い。
- ・ 無償化の評価について、所在地域による大きな差はみられない。

図表 84 無償化に対する評価

	回答施設数	比率
1 非常に評価している	2,877	16.7%
2 やや評価している	4,694	27.2%
3 どちらともいえない	7,102	41.2%
4 あまり評価していない	1,755	10.2%
5 まったく評価していない	819	4.7%
全体	17,247	100.0%

図表 85 無償化に対する評価(施設種別)

	n	非常に評価している	やや評価している	どちらともいえない	あまり評価していない	まったく評価していない
幼稚園(施設型給付を受ける園)	1,866	21.7%	31.0%	32.1%	11.6%	3.5%
幼稚園(施設型給付を受けない園)	1,217	25.8%	34.2%	25.5%	10.3%	4.3%
認可保育所	5,751	12.7%	25.1%	44.5%	12.1%	5.6%
家庭的保育事業	214	15.4%	21.5%	47.7%	7.5%	7.9%
小規模保育事業	1,508	12.1%	19.8%	53.8%	8.0%	6.1%
事業所内保育事業	454	8.1%	20.5%	61.7%	5.3%	4.4%
幼保連携型認定こども園	2,134	19.1%	32.6%	31.8%	12.3%	4.2%
幼稚園型認定こども園	517	23.8%	38.3%	27.7%	8.1%	2.1%
保育所型認定こども園	364	16.2%	31.9%	37.1%	11.3%	3.6%
地方裁量型認定こども園	36	30.6%	47.2%	16.7%	5.6%	0.0%
企業主導型保育事業(認可外保育施設)	1,409	17.5%	27.0%	46.7%	5.8%	3.0%
11以外の事業所内保育施設(認可外保育施設)	657	14.6%	19.2%	55.9%	6.2%	4.1%
認可外の居宅訪問型保育事業(いわゆるベビーシッター事業)(認可外保育施設)	276	15.9%	22.8%	50.7%	5.8%	4.7%
11~13以外の認可外保育施設	800	22.8%	26.5%	36.4%	8.1%	6.3%
その他	45	20.0%	17.8%	44.4%	8.9%	8.9%
全体	17,245	16.7%	27.2%	41.2%	10.2%	4.7%

図表 86 無償化に対する評価(地域区分別)

	n	非常に評価している	やや評価している	どちらともいえない	あまり評価していない	まったく評価していない	わからない
1 人口30万人以上	7,249	16.8%	26.6%	40.6%	10.6%	5.3%	0.0%
2 人口20万人以上30万人未満	1,715	14.1%	27.9%	43.4%	9.5%	5.1%	0.0%
3 人口10万人以上20万人未満	2,869	18.0%	29.5%	37.8%	10.8%	3.9%	0.0%
4 人口5万人以上10万人未満	2,478	16.8%	26.0%	43.0%	9.4%	4.8%	0.0%
5 人口2万人以上5万人未満	1,870	15.3%	27.5%	43.7%	9.6%	3.9%	0.0%
6 人口2万人未満	1,066	18.5%	26.4%	41.8%	9.3%	4.0%	0.0%
全体	17,247	16.7%	27.2%	41.2%	10.2%	4.7%	0.0%

- ・ 無償化を評価している理由としては、「保護者の経済負担の低減につながる」(92.6%)、「多くの方が保育・幼児教育を受けることにつながる」(64.6%)の回答が多い。
- ・ 無償化を評価している理由の上位にあげられている「保護者の経済負担の低減につながる」、「多くの方が保育・幼児教育を受けることにつながる」を選択した施設としては、全体と比較すると、幼稚園、認定こども園で比率が高い。

図表 87 肯定的評価の理由 ※複数回答

	回答施設数	比率
1 多くの方が保育・幼児教育を受けることにつながる	4,889	64.6%
2 保護者の経済負担が低減につながる	7,008	92.6%
3 利用者の確保につながる	1,907	25.2%
4 基本サービス以外の利用の拡大につながる	513	6.8%
5 施設・事業所の財政面・経営面での安定につながる	1,424	18.8%
6 その他	159	2.1%
7 あてはまるものはない	40	0.5%
全体	7,571	100.0%

図表 88 肯定的評価の理由(施設種別)

	n	多くの方が保育・幼児教育を受けることにつながる	保護者の経済負担が低減につながる	利用者の確保につながる	基本サービス以外の利用の拡大につながる	施設・事業所の財政面・経営面での安定につながる	その他	あてはまるものはない
幼稚園(施設型給付を受ける園)	1,011	62.6%	91.4%	19.6%	7.3%	29.6%	1.3%	0.5%
幼稚園(施設型給付を受けない園)	1,217	33.6%	57.4%	11.4%	4.6%	18.3%	2.3%	0.2%
認可保育所	5,751	25.3%	35.2%	8.5%	1.9%	3.5%	0.8%	0.2%
家庭的保育事業	214	23.8%	32.7%	11.7%	0.9%	3.3%	0.0%	0.0%
小規模保育事業	1,508	23.1%	27.5%	10.7%	1.9%	4.5%	0.6%	0.3%
事業所内保育事業	454	14.8%	26.9%	5.1%	1.1%	2.6%	0.4%	0.2%
幼保連携型認定こども園	2,134	36.9%	47.8%	13.5%	3.5%	11.1%	1.1%	0.1%
幼稚園型認定こども園	517	41.8%	58.6%	19.1%	4.1%	23.0%	0.8%	0.2%
保育所型認定こども園	364	32.7%	45.1%	11.8%	3.6%	8.2%	0.5%	0.3%
地方裁量型認定こども園	36	50.0%	69.4%	33.3%	5.6%	16.7%	2.8%	0.0%
企業主導型保育事業(認可外保育施設)	1,409	25.3%	40.0%	12.5%	3.5%	4.8%	1.0%	0.3%
11以上の事業所内保育施設(認可外保育施設)	657	18.7%	30.3%	7.5%	2.7%	5.5%	0.6%	0.5%
認可外の居宅訪問型保育事業(いわゆるベビーシッター事業)(認可外保育施設)	276	22.5%	33.3%	10.1%	4.3%	4.3%	0.7%	1.1%
11～13以外の認可外保育施設	800	28.9%	46.0%	21.5%	5.9%	13.1%	1.0%	0.0%
その他	45	24.4%	35.6%	6.7%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%
全体	16,393	29.8%	42.7%	11.6%	3.1%	8.7%	1.0%	0.0%

- ・ 評価していない理由としては、「幼児教育・保育の質の向上を優先すべき」(53.4%)が最も多く、次いで「施設側の事務負担が大きい」(38.8%)、「その他」(35.7%)となっている。
- ・ 評価していない理由については、幼稚園や認定こども園において施設側の事務負担が大きいとの割合が高い。

図表 89 評価していない理由 ※複数回答

	回答施設数	比率
1 施設側の事務負担が大きい	998	38.8%
2 保護者の子育てに係る経済的負担の軽減をより充実すべき	440	17.1%
3 幼児教育・保育の質の向上を優先すべき	1,375	53.4%
4 待機児童対策をより優先すべき	287	11.1%
5 その他	918	35.7%
6 あてはまるものはない	274	10.6%
全体	2,574	100.0%

図表 90 評価していない理由(施設種別)

	n	施設側の事務負担が大きい	保護者の子育てに係る経済的負担の軽減をより充実すべき	幼児教育・保育の質の向上を優先すべき	待機児童対策をより優先すべき	その他	あてはまるものはない	0
幼稚園(施設型給付を受ける園)	327	34.6%	8.9%	58.7%	6.1%	23.5%	4.9%	0.0%
幼稚園(施設型給付を受けない園)	199	57.3%	16.1%	61.8%	1.5%	26.6%	3.0%	0.0%
認可保育所	1,174	31.9%	16.0%	50.2%	11.3%	29.1%	8.5%	0.0%
家庭的保育事業	36	11.1%	13.9%	22.2%	11.1%	30.6%	25.0%	0.0%
小規模保育事業	246	13.8%	13.8%	35.0%	13.0%	40.7%	14.2%	0.0%
事業所内保育事業	48	29.2%	18.8%	27.1%	18.8%	31.3%	18.8%	0.0%
幼保連携型認定こども園	385	42.3%	16.4%	51.9%	7.3%	39.0%	7.0%	0.0%
幼稚園型認定こども園	65	43.1%	9.2%	50.8%	4.6%	38.5%	4.6%	0.0%
保育所型認定こども園	60	33.3%	16.7%	35.0%	13.3%	18.3%	15.0%	0.0%
地方裁量型認定こども園	3	33.3%	33.3%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
企業主導型保育事業(認可外保育施設)	143	25.2%	10.5%	34.3%	18.9%	28.7%	14.0%	0.0%
11以外の事業所内保育施設(認可外保育施設)	75	34.7%	14.7%	20.0%	12.0%	28.0%	24.0%	0.0%
認可外の居宅訪問型保育事業(いわゆるベビーシッター事業)(認可外保育施設)	31	16.1%	6.5%	19.4%	3.2%	29.0%	35.5%	0.0%
11~13以外の認可外保育施設	122	52.5%	27.9%	27.9%	7.4%	49.2%	7.4%	0.0%
その他	9	22.2%	11.1%	44.4%	11.1%	22.2%	22.2%	0.0%
全体	2,923	34.1%	15.1%	47.0%	9.8%	31.4%	9.4%	0.0%

- ・ 無償化を契機に検討した/している事項としては、「職員の処遇改善」(30.7%)、「雇用する職員数増加」(20.0%)が多い。「その他」の内容としては、該当なし、無償化対象者がいないといったものが多い。
- ・ 職員の処遇改善や雇用する職員増加について取り組んでいる施設としては、全体と比較すると認定こども園、幼稚園等でその割合がやや大きい。施設の開所日数・時間の増についても同様である。

図表 91 無償化を契機に検討した事項

	回答施設数	比率
1 職員の処遇改善	5,287	30.7%
2 雇用する職員数増加	3,445	20.0%
3 施設種別・運営形態の変更	1,305	7.6%
4 施設の定員数増加	815	4.7%
5 施設の定員数減少	1,130	6.6%
6 施設の開所日数・時間の増加	1,114	6.5%
7 その他	7,857	45.6%
全体	17,246	100.0%

図表 92 無償化を契機に検討した事項(施設種別)

	n	職員の処遇改善	雇用する職員数増加	施設種別・運営形態の変更	施設の定員数増加	施設の定員数減少	施設の開所日数・時間の増加	その他
幼稚園(施設型給付を受ける園)	1,866	37.1%	24.2%	12.9%	2.4%	9.8%	14.5%	33.8%
幼稚園(施設型給付を受けない園)	1,217	44.2%	30.7%	14.5%	2.3%	7.5%	16.7%	24.3%
認可保育所	5,751	28.2%	16.6%	4.9%	3.6%	6.7%	1.9%	51.0%
家庭的保育事業	214	34.1%	5.1%	3.7%	2.8%	3.7%	6.1%	50.5%
小規模保育事業	1,508	31.3%	12.3%	4.9%	3.2%	4.0%	2.5%	53.3%
事業所内保育事業	454	16.1%	8.6%	5.1%	3.3%	3.1%	2.9%	68.1%
幼保連携型認定こども園	2,134	36.9%	31.7%	7.9%	8.9%	8.1%	5.5%	33.8%
幼稚園型認定こども園	517	50.9%	46.0%	15.7%	9.9%	12.8%	21.9%	18.8%
保育所型認定こども園	364	31.9%	25.3%	9.3%	7.1%	8.0%	1.9%	41.8%
地方裁量型認定こども園	36	38.9%	44.4%	11.1%	16.7%	0.0%	13.9%	27.8%
企業主導型保育事業(認可外保育施設)	1,409	23.0%	14.3%	5.2%	5.9%	2.8%	4.8%	55.5%
11以外の事業所内保育施設(認可外保育施設)	657	14.9%	7.2%	6.8%	4.6%	3.0%	5.5%	66.5%
認可外の居宅訪問型保育事業(いわゆるベビーシッター事業)(認可外保育施設)	276	12.0%	7.2%	6.5%	3.6%	1.8%	17.4%	56.2%
11～13以外の認可外保育施設	800	22.1%	16.4%	9.3%	8.8%	6.6%	9.4%	49.3%
その他	45	15.6%	11.1%	6.7%	0.0%	2.2%	0.0%	64.4%
全体	17,245	30.7%	20.0%	7.6%	4.7%	6.6%	6.5%	45.6%

- ・ 質向上の取り組みとしては、「絵本、遊具や用具など、子供が興味や関心に応じて遊べるような環境の充実」(75.9%)、「教育・保育に係る人員配置の拡充、充実(免許・資格を有さない職員を含む)」(43.8%)が多い。
- ・ 取り組み内容によって差があるが、認定こども園や幼稚園において、全体と比較して取り組んでいる割合がやや大きいものもいくつかみられる。
- ・ 認可外保育施設においても質向上のための取り組みはある程度実施されていることも確認できる。

図表 93 幼児教育・保育の質向上の取り組み ※複数回答

	回答施設数	比率
1 絵本、遊具や用具など、子供が興味や関心に応じて遊べるような環境の充実	13,085	75.9%
2 大型遊具や園庭の整備など、子供がダイナミックに遊べるような環境の整備	4,754	27.6%
3 農家や昔ながらの遊びに詳しい人等、子供の体験を豊かにするような多様な人との交流の充実	3,577	20.7%
4 園外の施設や団体(移動動物園等)を活用した多様な体験の確保	4,287	24.9%
5 教育・保育に係る人員配置の拡充、充実(免許・資格を有さない職員を含む)	7,550	43.8%
6 その他	2,390	13.9%
全体	17,241	100.0%

図表 94 幼児教育・保育の質向上の取り組み(施設種別) ※複数回答

	n	絵本、遊具や用具など、子供が興味や関心に応じて遊べるような環境の充実	大型遊具や園庭の整備など、子供がダイナミックに遊べるような環境の整備	農家や昔ながらの遊びに詳しい人等、子供の体験を豊かにするような多様な人との交流の充実	園外の施設や団体(移動動物園等)を活用した多様な体験の確保	教育・保育に係る人員配置の拡充、充実(免許・資格を有さない職員を含む)	その他
幼稚園(施設型給付を受ける園)	1,866	76.9%	33.6%	32.7%	33.3%	40.1%	11.2%
幼稚園(施設型給付を受けない園)	1,217	67.6%	39.4%	22.1%	34.3%	56.9%	13.2%
認可保育所	5,751	76.3%	27.5%	20.6%	23.7%	38.9%	15.2%
家庭的保育事業	214	82.2%	10.3%	15.0%	20.1%	40.2%	8.9%
小規模保育事業	1,508	76.7%	11.9%	11.7%	15.6%	40.4%	16.3%
事業所内保育事業	454	74.4%	10.1%	8.6%	10.1%	24.0%	18.1%
幼保連携型認定こども園	2,134	79.1%	44.8%	27.3%	31.3%	58.8%	9.3%
幼稚園型認定こども園	517	78.3%	46.0%	21.5%	34.8%	61.7%	6.8%
保育所型認定こども園	364	79.4%	35.2%	25.0%	29.9%	50.8%	10.7%
地方裁量型認定こども園	36	58.3%	41.7%	44.4%	44.4%	61.1%	11.1%
企業主導型保育事業(認可外保育施設)	1,409	78.1%	15.8%	14.5%	18.2%	47.1%	13.0%
11以外の事業所内保育施設(認可外保育施設)	657	72.5%	13.2%	9.1%	10.2%	27.5%	18.0%
認可外の居宅訪問型保育事業(いわゆるベビーシッター事業)(認可外保育施設)	276	61.6%	6.2%	9.8%	10.9%	24.6%	23.9%
11~13以外の認可外保育施設	800	73.3%	17.8%	20.4%	27.9%	45.1%	18.4%
その他	45	66.7%	22.2%	24.4%	33.3%	26.7%	22.2%
全体	17,245	75.9%	27.6%	20.7%	24.9%	43.8%	13.9%

- 職員支援の内容としては、「園内研修の充実(回数や時間の増、外部講師の招聘等)」(55.4%)、「自治体等が実施する研修への参加機会の拡大」(46.5%)、「保育の記録方法の充実(ICT、映像記録等)」(42.6%)が多い。
- 「園内研修の充実(回数や時間の増、外部講師の招聘等)」、「自治体等が実施する研修への参加機会の拡大」、「保育の記録方法の充実(ICT、映像記録等)」については、認定こども園の実施割合がやや大きい傾向もみられる。

図表 95 幼児教育・保育の質向上のための職員支援 ※複数回答

	回答施設数	比率
1 保育の記録方法の充実(ICT、映像記録等)	7,341	42.6%
2 園内研修の充実(回数や時間の増、外部講師の招聘等)	9,558	55.4%
3 自治体等が実施する研修への参加機会の拡大	8,019	46.5%
4 保育に関する図書等の購入	5,676	32.9%
5 事務職員を増員することによる事務負担の抑制	2,459	14.3%
6 職員の休憩時間の見直し・拡充	4,573	26.5%
7 特に意識や行動の変化はない	2,358	13.7%
全体	17,245	100.0%

図表 96 幼児教育・保育の質向上のための職員支援(施設種別)

	n	保育の記録方法の充実(ICT、映像記録等)	園内研修の充実(回数や時間の増、外部講師の招聘等)	自治体等が実施する研修への参加機会の拡大	保育に関する図書等の購入	事務職員を増員することによる事務負担の抑制	職員の休憩時間の見直し・拡充	特に意識や行動の変化はない
幼稚園(施設型給付を受ける園)	1,866	38.4%	60.3%	41.5%	33.0%	13.8%	15.9%	13.5%
幼稚園(施設型給付を受けない園)	1,217	45.0%	51.5%	32.9%	34.4%	21.0%	17.7%	13.8%
認可保育所	5,751	45.8%	61.1%	50.3%	33.1%	11.8%	29.7%	10.5%
家庭的保育事業	214	23.8%	24.8%	44.9%	44.4%	7.5%	17.3%	19.6%
小規模保育事業	1,508	39.5%	51.3%	47.3%	34.4%	9.4%	31.7%	14.7%
事業所内保育事業	454	17.6%	32.2%	33.9%	21.4%	4.4%	19.4%	33.3%
幼保連携型認定こども園	2,134	58.0%	64.7%	50.2%	36.7%	22.6%	37.1%	7.1%
幼稚園型認定こども園	517	50.3%	59.6%	53.4%	36.2%	24.6%	29.8%	5.6%
保育所型認定こども園	364	54.1%	64.8%	51.9%	35.7%	17.3%	35.4%	7.4%
地方裁量型認定こども園	36	47.2%	50.0%	58.3%	36.1%	33.3%	50.0%	5.6%
企業主導型保育事業(認可外保育施設)	1,409	42.5%	53.4%	53.3%	30.9%	18.7%	25.7%	13.6%
11以外の事業所内保育施設(認可外保育施設)	657	15.5%	32.4%	33.5%	21.2%	4.6%	13.7%	35.3%
認可外の居宅訪問型保育事業(いわゆるベビーシッター事業)(認可外保育施設)	276	15.2%	19.6%	32.2%	24.6%	5.1%	8.3%	42.0%
11~13以外の認可外保育施設	800	30.8%	41.5%	44.4%	31.9%	11.9%	21.8%	20.4%
その他	45	26.7%	48.9%	40.0%	35.6%	2.2%	22.2%	22.2%
全体	17,245	42.6%	55.4%	46.5%	32.9%	14.3%	26.5%	13.7%

(5) 施設として認識している保護者・家庭の変化

- ・ 保護者からの要望・相談の頻度・回数の変化については、「特に変化はない」(76.5%)が多数を占める。
- ・ 認定こども園、幼稚園、認可外保育施設において、要望・相談が増えた・やや増えたという施設が全体よりやや多くみられる。

図表 97 保護者からの要望・相談の頻度・回数の変化

	回答施設数	比率
1 要望・相談は増えた	925	5.4%
2 要望・相談はやや増えた	2,122	12.3%
3 特に変化はない	13,193	76.5%
4 要望・相談はやや減った	67	0.4%
5 要望・相談は減った	35	0.2%
6 わからない	904	5.2%
全体	17,246	100.0%

図表 98 保護者からの要望・相談の頻度・回数の変化(施設種別)

	n	要望・相談は増えた	要望・相談はやや増えた	特に変化はない	要望・相談はやや減った	要望・相談は減った	わからない
幼稚園(施設型給付を受ける園)	1,866	6.9%	16.8%	72.0%	0.5%	0.3%	3.6%
幼稚園(施設型給付を受けない園)	1,217	9.8%	16.3%	70.3%	0.4%	0.0%	3.2%
認可保育所	5,751	4.0%	8.6%	82.3%	0.5%	0.2%	4.4%
家庭的保育事業	214	3.7%	7.9%	79.0%	0.5%	0.5%	8.4%
小規模保育事業	1,508	3.0%	8.2%	77.5%	0.1%	0.0%	11.2%
事業所内保育事業	454	1.1%	5.5%	86.6%	0.0%	0.2%	6.6%
幼保連携型認定こども園	2,134	8.3%	17.7%	70.9%	0.3%	0.3%	2.4%
幼稚園型認定こども園	517	11.8%	20.9%	63.6%	1.0%	0.2%	2.5%
保育所型認定こども園	364	5.2%	12.6%	78.3%	0.8%	0.3%	2.7%
地方裁量型認定こども園	36	13.9%	19.4%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%
企業主導型保育事業(認可外保育施設)	1,409	2.2%	10.9%	79.4%	0.1%	0.1%	7.2%
11以外の事業所内保育施設(認可外保育施設)	657	2.6%	8.8%	80.7%	0.0%	0.5%	7.5%
認可外の居宅訪問型保育事業(いわゆるベビーシッター事業)(認可外保育施設)	276	3.6%	16.7%	59.4%	0.0%	0.4%	19.9%
11~13以外の認可外保育施設	800	9.0%	17.9%	66.6%	0.6%	0.6%	5.1%
その他	45	0.0%	20.0%	68.9%	0.0%	0.0%	11.1%
全体	17,245	5.4%	12.3%	76.5%	0.4%	0.2%	5.2%

- ・ 施設が感じている保護者の就労時間の変化については、「就労時間は変わらない」(48.8%)が最も多い。
- ・ 「就労時間がやや増えた」(17.8%)、「就労時間が増えた」(11.2%)も一定数回答がある。
- ・ 「就労時間がやや増えた」と認識している施設は、認定こども園、幼稚園でやや多くなっている。

図表 99 保護者の就労時間の変化に関する認識

	回答施設数	比率
1 就労時間が増えた	1,935	11.2%
2 就労時間がやや増えた	3,069	17.8%
3 就労時間は変わらない	8,421	48.8%
4 就労時間はやや減った	552	3.2%
5 就労時間が減った	122	0.7%
6 わからない	3,300	19.1%
全体	17,245	100.0%

図表 100 保護者の就労時間の変化に関する認識(施設種別)

	n	就労時間が増えた	就労時間がやや増えた	就労時間は変わらない	就労時間はやや減った	就労時間が減った	わからない	0
幼稚園(施設型給付を受ける園)	1,865	18.7%	33.7%	29.0%	0.9%	0.2%	18.3%	0.0%
幼稚園(施設型給付を受けない園)	1,217	19.6%	35.0%	24.9%	0.8%	0.3%	20.2%	0.0%
認可保育所	5,751	7.8%	12.3%	57.3%	4.5%	0.8%	18.1%	0.0%
家庭的保育事業	214	8.4%	11.7%	52.3%	3.7%	0.5%	23.8%	0.0%
小規模保育事業	1,507	6.9%	11.3%	53.4%	3.6%	1.1%	25.0%	0.0%
事業所内保育事業	454	2.0%	4.6%	69.6%	1.6%	0.2%	21.8%	0.0%
幼保連携型認定こども園	2,134	17.9%	23.1%	43.6%	4.1%	0.6%	11.9%	0.0%
幼稚園型認定こども園	517	31.1%	37.5%	19.5%	1.7%	0.4%	11.2%	0.0%
保育所型認定こども園	364	9.1%	17.6%	51.6%	5.2%	0.3%	17.3%	0.0%
地方裁量型認定こども園	36	22.2%	22.2%	44.4%	5.6%	0.0%	8.3%	0.0%
企業主導型保育事業(認可外保育施設)	1,409	5.2%	10.4%	62.4%	2.4%	0.8%	19.4%	0.0%
11以上の事業所内保育施設(認可外保育施設)	657	4.0%	7.3%	66.1%	0.8%	0.6%	21.5%	0.0%
認可外の居宅訪問型保育事業(いわゆるベビーシッター事業)(認可外保育施設)	276	3.3%	6.5%	34.1%	2.5%	1.4%	52.5%	0.0%
11~13以外の認可外保育施設	799	9.0%	14.3%	48.6%	3.9%	1.8%	24.2%	0.0%
その他	45	13.3%	13.3%	40.0%	6.7%	0.0%	26.7%	0.0%
全体	17,245	11.2%	17.8%	48.8%	3.2%	0.7%	19.1%	0.0%

- 家庭での子育て負担への無償化の影響に関する施設の認識としては、「保護者・家庭の負担軽減になっている」(43.7%)、「どちらかという保護者・家庭の負担軽減になっている」(27.8%)が多く、施設からみて、家庭での子育て負担の軽減につながっていると考えている施設が多い。
- 「保護者・家庭の負担軽減になっている」、「どちらかという保護者・家庭の負担軽減になっている」を選択した施設としては、認定こども園、幼稚園で比較的多くなっている。

図表 101 家庭での子育て負担への影響に関する認識

	回答施設数	比率
1 保護者・家庭の負担軽減になっている	7,535	43.7%
2 どちらかという保護者・家庭の負担軽減になっている	4,791	27.8%
3 どちらともいえない	2,921	16.9%
4 どちらかという保護者・家庭の負担増となっている	72	0.4%
5 保護者・家庭の負担増となっている	41	0.2%
6 わからない	1,885	10.9%
全体	17,245	100.0%

図表 102 家庭での子育て負担への影響に関する認識(施設種別)

	n	保護者・家庭の負担軽減になっている	どちらかという保護者・家庭の負担軽減になっている	どちらともいえない	どちらかという保護者・家庭の負担増となっている	保護者・家庭の負担増となっている	わからない
幼稚園(施設型給付を受ける園)	1,865	49.0%	31.4%	13.2%	0.6%	0.2%	5.7%
幼稚園(施設型給付を受けない園)	1,217	51.4%	30.8%	11.5%	0.4%	0.2%	5.6%
認可保育所	5,751	43.7%	29.1%	17.5%	0.3%	0.2%	9.2%
家庭的保育事業	214	40.2%	23.8%	19.6%	0.0%	0.9%	15.4%
小規模保育事業	1,507	33.4%	22.2%	22.1%	0.7%	0.1%	21.4%
事業所内保育事業	454	28.4%	19.8%	26.7%	0.4%	0.2%	24.4%
幼保連携型認定こども園	2,134	51.2%	30.9%	13.5%	0.5%	0.0%	3.8%
幼稚園型認定こども園	517	55.5%	28.6%	12.0%	0.2%	0.6%	3.1%
保育所型認定こども園	364	54.4%	29.9%	11.8%	0.3%	0.3%	3.3%
地方裁量型認定こども園	36	63.9%	25.0%	8.3%	0.0%	0.0%	2.8%
企業主導型保育事業(認可外保育施設)	1,409	39.7%	23.8%	20.0%	0.1%	0.2%	16.1%
11以外の事業所内保育施設(認可外保育施設)	657	26.6%	20.7%	23.3%	0.8%	0.5%	28.2%
認可外の居宅訪問型保育事業(いわゆるベビーシッター事業)(認可外保育施設)	276	21.4%	23.6%	21.4%	0.7%	0.4%	32.6%
11~13以外の認可外保育施設	799	44.2%	25.8%	16.6%	0.6%	1.1%	11.6%
その他	45	37.8%	24.4%	15.6%	0.0%	0.0%	22.2%
全体	17,245	43.7%	27.8%	16.9%	0.4%	0.2%	10.9%

4. 施設向けアンケート調査結果の整理

(1) 主な調査結果

- ・ 無償化については、4割強が肯定的な評価をしている。その理由としては、保護者の経済負担の低減につながる、多くの方が保育・幼児教育を受けることにつながるといったものが多い。
- ・ 幼児教育・保育の無償化により、利用者の増減の影響を受けた施設は全体の一部ではあるが、認定こども園や幼稚園で増加したという割合がやや大きい。一方で、幼稚園においては、利用者数が減少したとする割合も大きい点に留意が必要である。また、認可保育所等で利用者数の増減があまりみられないが、一部、満3歳児の幼稚園への転園を指摘する声やコロナ禍や少子化によって無償化の影響が見えにくいとする声もあり、結果の解釈には留意を要する。
- ・ 全体的に収入への影響は限定的であるが、施設類型別でみると、認定こども園や幼稚園では、収入が増加したという割合が相対的に大きい。
- ・ 以前と比較して延長保育、預かり保育、休日保育等の基本サービス以外を利用する方が増えた、これまで利用がみられなかった方の利用が増えたと認識している施設も一定数存在しており、幼稚園、認定こども園において割合がやや大きい。
- ・ 事務負担については増えたと認識が全体に大きく、特に幼稚園、認定こども園においてその割合がやや大きくなっている。
- ・ 保護者の就労時間が増えた・やや増えたと認識している施設は3割弱存在する。ただし、保護者アンケートの結果と比較すると過大となっている点に留意が必要である。
- ・ 7割程度の施設において、無償化が保護者・家庭の負担軽減につながっていると考えている。
- ・ 無償化を契機としたものに限らないが、教育・保育の質向上のための取り組みについても、絵本・遊具等の環境整備、人員配置の拡充、研修の充実等、一定の取り組みが確認できた。

(2) 調査結果からの示唆

- 無償化に関して、施設の評価は総じて高い。
- 施設側の認識として保護者・家庭における負担軽減につながっているという認識が大きく、無償化による保護者・家庭への好影響があると考えられる。
- 無償化による施設への直接的な効果は限定的であるが、一部、利用者の増加、基本サービス以外の利用等がみられる。

第4章 海外の無償化施策に関する動向調査

1. 国際動向調査の概要

国際動向調査の概要は以下のとおり。以下の内容について、各国政府ウェブサイトや公開情報等を基に調査、整理を行った。

図表 103 主な調査項目および調査方針

調査項目		調査方針	主な参照先		
			政府HP	論文・文献	統計・白書等
制度概要	幼児教育、保育の制度の概要	無償化制度の前提となる、未就学児教育の制度の概要についてまとめる	◎	○	
	無償化制度設立の経緯	制度の設立目的、経緯、変遷について概要を調査	◎	○	
	無償化の対象(年齢、属性等)	無償化の対象範囲とその享受者数について調査	◎	○	○
行政の動き	制度の所感	制度を所管する行政主体と運用における関連主体を把握	◎	○	
	財政構造(財源、負担割合等)	無償化の財源、幼児教育制度の国・自治体・受益者等の負担の仕組みを把握	◎	○	
	制度の運用状況(変更の動きなど)	制度を運用して以降に起きたこと、それを受けた変更見込みなどを調査		◎	
効果	政策の効果	政策の効果として論文等で指摘されている事項のうち、特筆事項を整理		◎	○

2. 国際動向調査結果

(1) 制度概要

図表 104 各国の幼児教育、無償化制度概要

		アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ	スウェーデン	フィンランド	中国	韓国
1・ 制度概要	幼児教育、保育の制度の概要	3-5歳が幼稚園（5歳が義務教育（キンダーガーデン）、3-4歳がプレK）、保育学校。0歳-は保育所（デイケア）。	5歳以上が義務教育、0-4歳が就学前教育。保育所、幼稚園（ナースリースクール）のほか多様。	就学前教育（幼稚園もしくは幼児学級）は2-5歳が対象。このほか3歳未満児用の保育所、6歳未満児対象の託児所が存在。	①生後8週-3歳までの子どもが通う保育所、②3歳から小学校就学までの子どもの通う幼稚園、③8カ月から小学校就学までの子どもの通う総合幼児教育施設が存在。	幼保は一体化しており、幼児教育は1歳-5歳が対象（0歳は保育もなし）。6歳は義務教育として就学前クラスに就学。	0歳-5歳は、幼保の区別なく「Family Day Care」の対象。6歳は義務教育である就学前教育を受ける。	幼稚園（幼児園）は3-6歳。0-3歳は幼稚園に付属する保育園があるが少なく、民間の早期教育機関（週1-2回程度中心）がある。	幼稚園（3-5歳）、保育所（オリニチブ0-5歳を対象）。
	無償化制度設立の経緯	対象年齢に該当するすべての子どもに質の高い就学前教育を無償で提供することを目指す。	2010年から、すべての3-4歳の就学前教育無償化が開始。2014年から、低所得家庭の2歳も対象。	従来から原則的に公教育は全て無償。2019年以降、義務教育の開始年齢が6歳から3歳に引き下げられた。	幼児教育、保育に関する州にあり、全国的に無償化するには至っていない。就学1年前（5歳）から徐々に無償化が進みつつある状況。	2002年に負担額の上限が設定され、2003年に4、5歳の525時間までの幼児教育が無償化。2010年からは3歳以上が無償化。	無償化されているのは6歳の就学前教育のみ。2000年から制度が開始され、2015年に義務教育化。	無償化はなし。（長年の一人っ子政策で、0-3歳は祖父母が家庭保育できる環境があった）	2012年、全0-2歳と5歳を対象に保育料補助、2013年から保育所（0-5歳）の全員無償化。
	無償化の対象（年齢、利用者属性、施設種別、活動内容等）	低所得層3-4歳向けには無償の「ヘッドスタートプログラム」、低所得者層向け保育所への補助。 多くの州で、4歳のプレKを無償化。（ユニバーサルプレスクール政策）	3-4歳全員（週15時間。共働きは週30時間）、低所得層の2歳。全施設形態が対象。全施設共通課程（EYFS）あり。	公立校に通う全員が対象（児童の90%程度）。私立の場合も収入などによっては補助金を受けられる。保育園は有償。	自治体によって無償化制度の有無、対象が異なる。例えばベルリンは0歳から無償、ハンブルク州は1歳以上1日5時間までが無償。	現時点では3歳以上の幼児教育が無償。	6歳の義務教育は無償。0-5歳のFamily Day Careの利用料金は家庭によって異なる。（2018年のヘルシンキで3.5万円程度が上限）	学費の安い「普恵性幼稚園」が存在する。低所得者層には補助がある。育児手当があり、現在、2人目、3人目への補助が手厚い。	すべての0-5歳（上限金額あり）。家庭で子育てする場合にも手当が支給される（専業主婦も対象）。保育所の3-5歳クラスでは、幼稚園と共通の課程（ヌリ課程）。

		アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ	スウェーデン	フィンランド	中国	韓国
1・ 制度 概要	時間	(施設により半日、終日の形態が異なる。)	・半日×週5日(15時間/週)(全員対象) ・6時間×週5日(30時間/週)(共働き)	週4.5日×年36週間	自治体によって異なる	年525時間(3-5歳)	年間最低700時間	—	終日(午前7時半-午後7時半)
	基本の年齢	4歳	3-4歳	3歳-5歳	自治体によって異なる	3歳-5歳	6歳	—	0-5歳
	層を絞った対象年齢(低所得層等)	低所得層3-4歳(ヘッドスタートプログラム)	低所得層2歳	国民全員が対象	庇護難民、生活保障対象家庭	3歳以上全員が対象	6歳全員が対象	—	—
	義務教育年齢	5歳-(州により異なる)	5歳-	3歳-	6歳-	6歳-	6歳-	6歳-	6歳-
	財政支出規模(金額、人数等)	①②の合計で6年間で4,000億ドル。 ①3-4歳ユニバーサルプレスクール政策(追加で600万人の無償化) ②チャイルドケア(0-5歳2,000万人の無償化または保育料負担軽減)	(3、4歳120万人、2歳12万人)	幼児教育+小学校教育で412億ユーロ(2019年)	336億ユーロ(2019年、無償化以外の費用も含む)	詳細不明(ただし無償化対象年齢の9割以上が就学)	—	—	約145万人、約4兆ウォン(約4000億円)

(2) 行政の動き・効果

図表 105 各国の行政の動き・政策効果

		アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ	スウェーデン	フィンランド	中国	韓国
2 ・ 行政 の 動き	制度の所管	幼稚園・保育学校は州教育省、保育所は州保健福祉省。	いずれの施設形態も教育省教育水準局に登録、監査を受ける	幼稚園、幼児学級：国民教育・青少年・スポーツ省、およびその出先機関	学校教育：「連邦教育研究省」の所管。各州に教育所管省があり、各州の裁量で教育行政が行われている。 保育制度：「連邦家庭・高齢者・女性・青少年省」	保育の提供義務は各地方自治体に課されている。	過去は社会保険省と教育省に管轄が分かれていたが、2013年に保育に関しても教育省の所管となった。	幼稚園：教育部 保育所：衛生福利部	幼稚園：教育部、 保育所：保健福祉部
	財政構造 (財源、負担割合等)	幼稚園・保育学校に、州政府を中心に連邦政府も補助金を支出。財源は州による。 ヘッドスタートは国。	国の教育省から地方自治体に予算配分。施設形態の区別なく、人数分の経費を保育事業者に支給。	幼稚園、幼児学級の費用は国と地方自治体が拠出。一部保護者団体による負担も存在。	国と地方自治体で折半。2019年時点では国が47.8%、地方自治体が51.3%。	基本的に地方自治体が担う。	就学前教育の費用負担は地方自治体によって賄われるが、子どもの数によって政府から予算が配分される。	公立幼稚園は、国と地方が支出。「幼稚園料金徴収管理実施細則」で保育料徴収のルールを定めている。	地方教育財政交付金法による普通交付金及び支援比率により国と地方自治体が負担。
	制度の運用状況 (変更の動き等)	平等な早期学習教育とケアを受ける機会を提供することを目的に、バイデンの「ビルドバックベター法案」でプレスクールおよびチャイルドケアに6年間で4,000億ドル投入を計画。 ①「ユニバーサル・プレK政策」（追加で3歳、4歳の600万人を対象に無償化）。 ②チャイルドケア利用の負担軽減に関しては、所得層に応じ無償化または保育料負担軽減（家庭の収入が州の収入中央値の2.5倍以下の家庭においては、保育料が収入の7%以下になるよう）を提案（0歳－5歳の子を持つ家庭の90%、2000万人が対象）。 (2021年11月下院で法案可決。上院での審議は停滞するも2022年1月に法案を分割、3,4歳対象の幼児教育無償化の項目を切り離して育児支援の法案の早期成立を目指す考えが打ち出されている。)	2017年から共働き家庭の3、4歳の無償保育時間が週30時間に拡大。	2019年に義務教育年齢が6歳から3歳に引き下げられた。	2020年から庇護難民を含む一部の家庭の保育が無償化された。	—	—	—	補助額上限は年度により変更有。

		アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ	スウェーデン	フィンランド	中国	韓国
3 ・ 効果	政策の効果	—	就学前教育の無償化の成果検証にて、社会経済的に困難な状況の家庭の子供ほど早期に就学前教育機関に通っていた子供の方が成果が上がっていることが明らかとなった。	—	—	—	—	—	保育無償化についての満足度調査では、「非常に満足」と「満足」の合計が全体の84.1%。
	(参考)	(参考年) 2010年 1.93 2015年 1.84	2009年 1.89 2010年 1.92 2014年 1.81 2017年 1.74	2018年 1.84	2018年 1.57	2002年 1.65 2010年 1.98	2000年 1.73 2015年 1.65	(参考年) 2010年 1.63 2015年 1.67	2012年 1.30 2013年 1.19 2014年 1.21 2015年 1.24
	(直近2019年)	1.71	1.63	1.83	1.54	1.7	1.35	1.7	0.92

第5章 まとめ

1. 調査結果を踏まえた幼児教育・無償化の効果に関する考察

以下では、各調査結果を踏まえ、幼児教育・保育の無償化の効果に関する考察を示す。なお、無償化開始から約半年後には、新型コロナウイルスのパンデミックが宣言され、コロナ禍での「預け控え」を指摘する報道もなされているところであり、無償化による純粋な影響が捕捉しにくくなっている可能性がある点に留意する必要がある。

(1) 幼児教育・保育の無償化に関する評価

●幼児教育・保育の無償化は概ね肯定的に受け入れられている

- ・ 幼児教育・保育の無償化について肯定的な評価が多く、保護者の8割近く、幼児教育・保育施設の4割強が肯定的に評価している。
- ・ 否定的な評価は、保護者において1割弱、施設において15%程度にとどまっている。
- ・ 保護者が評価している理由としては、①経済負担の軽減、②子どもを施設に通わせやすくなること、③利用するサービスの選択肢が広がったことなどが挙げられる。
- ・ 施設が評価している理由としては、①保護者の経済負担の低減、②多くの方が保育・幼児教育を受けることにつながるといったものが大きい。

(2) 人格形成の基礎や義務教育の基礎を培うことへの影響

●無償化は幼児教育・保育を受ける機会の拡充につながっている

- ・ 保護者向け調査において、施設に通いやすくなったとの回答は7割近くとなっており、また、早期に施設に通わせるようにした保護者も2割強見られることから、幼児教育・保育施設の利用拡充に貢献していると考えられる。
- ・ 施設向け調査でも無償化を評価している理由として多くの方が保育・幼児教育を受けることにつながるとい理由が6割以上で挙げられている。また、延長保育や預かり保育等の利用者が増えたという意見が2割弱、これまで利用がみられなかった方の利用がみられるようになったという意見も1割程度ある。
- ・ 保護者、施設ともに一定数以上は無償化が幼児教育・保育を受ける機会の拡充に資するものとみていることから、子どもの人格形成や義務教育の基礎を培うことの機会の拡充に寄与しているものと考えられる。

●教育・保育の質の向上等に一部貢献できている

- ・ 保護者向け調査において、無償化以前から保育施設等を利用する保護者に限った設問ではあるものの、無償化の効果として、①保育サービスの選択の幅の広がり、②子どもの教育・保育について家族で話し合う時間等の増加、③幼児教育・保育施設の「質」への関心の高まり

(それぞれ1~2割強)が挙げられており、無償化による経済的負担の軽減によって生まれた余裕が、教育・保育の「質」への関心につながっている可能性が示唆された。

- ・ また、負担が軽減された分について、子どものためにその費用を活用しているという割合が一定程度見られた。これにより、一定程度、子どもが受ける子育て・教育が充実することが期待できるのではないかと。幼児教育・保育は施設だけが取り組むものではなく、家庭での取り組みも重要であるが、家庭における取り組みにも無償化が影響している可能性が確認できた。
- ・ 施設調査では、すべてが無償化を契機にというわけではないと考えられるが、子どもが興味・関心に応じて遊ぶことができる環境整備に取り組む施設は多く、さらに質の向上のための研修の充実に取り組む施設も多くなっている。多くの施設は、無償化以前から、質向上に取り組んでいると思われるが、一定程度無償化を契機とした取り組みが進められている可能性もあり、質の高い教育・保育を受けることに貢献している面があると考えられる。
- ・ 施設および家庭の両面で学びの機会の拡充に対して無償化がある程度貢献している面があると言えるのではないかと。

(3) 少子化対策としての影響

●少子化対策としての効果も一部ではあるが、その兆しがみられている

- ・ 子育てや教育にかかる費用が少子化の要因の一つと指摘されているが、保護者調査では、6割強が家計に一定の余裕が出たと感じ、また、施設調査でも、無償化に対する肯定的評価の理由は、保護者の経済負担の軽減が9割強で最も多かった。
- ・ 保護者調査において、無償化により予定の子どもの数、理想の子どもの数が増えたという割合は2割を超えている。また、無償化の影響により、周囲で子どもを増やした世帯があったと認識している保護者も2割ほどみられる。
- ・ むろん、出生率には様々な要因が影響し、無償化の有無だけで出生が決まるわけではないため、実際にどの程度で家庭で子どもが増えるのか、見当はつけ難いが、少なくとも、今後子どもを増やしたいと前向きに考える要因の一つとなっていると言えるのではないかと。

(4) その他の影響

●保護者の負担軽減につながっている

- ・ 保護者調査および施設調査の結果から、無償化によって、家庭の経済負担の軽減、延長保育や預かり保育、休日保育等の利用拡大につながっている面がみられ、経済的な負担の軽減に加え、心身の負担権限にもつながっている面があると考えられる。

●一部の施設の運営に好影響を及ぼしている面がある

- ・ 施設調査において、無償化により利用者が増加した、やや増加したとする施設、収入が増えたとするはそれぞれ1割強であり、一部ではあるものの運営面に好影響が生じている施設がみられる。

2. 今後の課題、検討すべき事項

各調査結果等を踏まえ、無償化に関連して検討を要する課題等について以下が挙げられる。

●施設の事務負担の軽減

- ・ 施設調査から、改めて施設における無償化に係る事務負担が大きいという実態が確認できた。無償化には総じて前向きな評価がなされているものの、現場の負担軽減については、既存の国の取り組みに加え、今後、一層の検討をすべきである。
- ・ 今後、現場においての負担の実態を踏まえ、ICT活用や事務に係る支援人員の活用等、施設における事務作業を抑制できるような仕組みづくりも検討が必要ではないか。

●幼児教育・保育の質を優先すべきという声への対応

- ・ 無償化に関して総じて肯定的な評価の方が多いものの、否定的な評価の理由として、幼児教育・保育の質の向上を優先すべきという意見がある。現状においても、国では、並行して幼児教育・保育の質向上の取り組みを推進しているが、これにより、無償化がより質の高い幼児教育・保育を受ける機会の保障につながるよう、両施策を連動して進めていく必要がある。

以上

参考資料 1 保護者アンケート調査票

本調査は、あなた（保護者自身）についてお伺いします。

Prefecture1.

あなたのお住まいをお知らせください。

（ひとつだけ）【必須】

(回答を選択してください) ▼

Municipality1.

あなたがお住まいの市区町村をお選びください。

（ひとつだけ）【必須】

(回答を選択してください) ▼

SQ3.

あなたの性別をお答えください。

（ひとつだけ）【必須】

- 男性
- 女性

SQ4s1.

あなたの年齢をお答えください。

【必須】

歳

SQ5.

あなたの世帯の世帯年収について伺います。

2020年度のあなたの世帯の税引き前年収は、おおよそいくらでしたか。

あてはまるものをひとつお選びください。

(ひとつだけ) 【必須】

- 市町村民税非課税世帯
- 200万円以上300万円未満
- 300万円以上400万円未満
- 400万円以上500万円未満
- 500万円以上600万円未満
- 600万円以上800万円未満
- 800万円以上1000万円未満
- 1000万円以上1200万円未満
- 1200万円以上
- わからない

SQ6s1.

あなたのお子様で、幼保無償化の対象となっているお子様 **(2015年4月2日以降にお生まれのお子様)** の人数を教えてください。

該当の年齢のお子様がいらっしゃらない場合は、0を入力ください。

【必須】

人

SQ6s2.

幼保無償化の対象となっているお子様の年齢クラスを、上のお子様から順に教えてください。



(横にそれぞれひとつずつ) 【必須】

	0歳クラス: 2020年4月2日 以降生まれ	1歳クラス: 2019年4月2日 ～2020年4月1 日生まれ	2歳クラス: 2018年4月2日 ～2019年4月1 日生まれ	3歳クラス: 2017年4月2日 ～2018年4月1 日生まれ	4歳クラス: 2016年4月2日 ～2017年4月1 日生まれ	5歳クラス: 2015年4月2日 ～2016年4月1 日生まれ
1人目のお子様	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2人目のお子様	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
3人目のお子様	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
4人目のお子様	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
5人目のお子様	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	0歳クラス: 2020年4月2日 以降生まれ	1歳クラス: 2019年4月2日 ～2020年4月1 日生まれ	2歳クラス: 2018年4月2日 ～2019年4月1 日生まれ	3歳クラス: 2017年4月2日 ～2018年4月1 日生まれ	4歳クラス: 2016年4月2日 ～2017年4月1 日生まれ	5歳クラス: 2015年4月2日 ～2016年4月1 日生まれ

SQ7.

次の施設・事業所ごとに、利用しているお子様（無償化の対象に限る）の数をご回答ください。



(横にそれぞれひとつずつ) 【必須】

	認可保育所	幼稚園	認定こども園	地域保育事業の対象施設 (小規模保育事業、 家庭的保育事業、 事業所内保育事業等)	認可外のベビーマネージャー等 (企業主導型保育事業、 認可外の事業所内保育所、 ベビーマネージャー等)	認可外のベビーマネージャー等 (企業主導型保育事業、 認可外の事業所内保育所、 ベビーマネージャー等)	預けていない・ わからない
1人目の【SQ6s2(1)】のお子様	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2人目の【SQ6s2(2)】のお子様	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
3人目の【SQ6s2(3)】のお子様	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
4人目の【SQ6s2(4)】のお子様	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
5人目の【SQ6s2(5)】のお子様	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	認可保育所	幼稚園	認定こども園	地域保育事業の対象施設 (小規模保育事業、 家庭的保育事業、 事業所内保育事業等)	認可外のベビーマネージャー等 (企業主導型保育事業、 認可外の事業所内保育所、 ベビーマネージャー等)	認可外のベビーマネージャー等 (企業主導型保育事業、 認可外の事業所内保育所、 ベビーマネージャー等)	預けていない・ わからない

SQ8.

お子様の利用している施設・事業所の公立・私立の区分についてお選びください。



(横にそれぞれひとつずつ) 【必須】

	公立	私立 (株式会社、 社会福祉法人、 学校法人、NPO等)	わからない
1人目の【SQ6s2(1)】のお子様の利用施設【SQ7(1)】	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2人目の【SQ6s2(2)】のお子様の利用施設【SQ7(2)】	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
3人目の【SQ6s2(3)】のお子様の利用施設【SQ7(3)】	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
4人目の【SQ6s2(4)】のお子様の利用施設【SQ7(4)】	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
5人目の【SQ6s2(5)】のお子様の利用施設【SQ7(5)】	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	公立	私立 (株式会社、 社会福祉法人、 学校法人、NPO等)	わからない

あなたの、ご家族の構成等の基礎的な情報についてお伺いします。

Q1.

無償化の対象となっているお子様から見た家族構成（同居者）について、あてはまるものをすべてお選びください。

※複数いらっしゃる場合は年齢の低いお子様からみた家族構成をご記入ください。

（いくつでも）【必須】

- 父
- 母
- 兄弟・姉妹
- 祖父・祖母
- その他

あなたの、ご家族の構成等の基礎的な情報についてお伺いします。

幼保無償化について、次の説明文をお読み頂きご回答ください。

数秒後に次へ進めるボタンが表示されますので、じっくりお読みください。

以降の設問では、この幼保無償化制度があることによる影響（ない場合との差）について想像してご回答ください。

※制度の概要はこちらをご確認ください。

<https://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/musyyouka/gaiyou.html>

Q2.

幼保無償化で、幼児教育・保育施設に通いやすくなりましたか。

※幼児教育・保育施設とは「認可保育所、認定こども園、幼稚園、地域保育事業、認可外保育所」を示します。

（ひとつだけ）【必須】

- 非常に通いやすくなった
- 通いやすくなった
- 少し通いやすくなった
- 変わらない
- その他

Q3.

幼保無償化で、幼児教育・保育施設に早くから通わせていますか。

(ひとつだけ) 【必須】

- 1年以上早めた
- 1年早めた
- 少し早めた
- 変わらない
- その他

Q4.

幼保無償化で、延長保育、預かり保育、休日保育、ベビーシッター等の利用がしやすくなりましたか。
(土曜や夏休み期間等含む)

(ひとつだけ) 【必須】

- 非常に使いやすくなった
- 使いやすくなった
- 少し使いやすくなった
- 変わらない
- その他

Q5.

幼保無償化の影響として、家計に余裕が出たという実感があるかお聞かせください。

(ひとつだけ) 【必須】

- 非常に余裕が出たと感じる
- 余裕が出たと感じる
- 少し余裕が出たと感じる
- まったく変化を感じない
- その他

Q6.

幼保無償化によって、保育料として支払う必要がなくなったお金の主な用途をお聞かせください。

※幼保無償化がなかった場合、現在の用途のうちどこから削られそうかを想像して選択ください。

(ひとつだけ) 【必須】

- 子育ての費用や教育費(習い事やベビーシッター等)
- 貯蓄(子どもの学費等の教育に関する利用を想定)
- 上記以外の生活費、貯蓄
- その他

Q7.

幼保無償化の影響として、仕事をする時間に変化がありましたか、あてはまるものを選択ください。

※幼保無償化がなかった場合、残業やパート等の時間を増やす必要があるかを想像して選択ください。

(ひとつだけ) 【必須】

- 非常に減った
- 減った
- 変化なし
- 増えた
- 非常に増えた

Q8.

幼児教育・保育の無償化を評価していますか。

(ひとつだけ) 【必須】

- 非常に評価している
- やや評価している
- どちらともいえない
- あまり評価していない
- まったく評価していない

Q9.

あなたの現在の子どもの数と理想の子どもの数をお聞かせください。

※予定の子どもの数には現実的に目指す子どもの数を、理想の子どもの数は理想的な子どもの数をご記入ください。

【必須】

現在の子どもの数 人

予定の子どもの数 人

理想の子どもの数 人

Q10.

幼保無償化の影響で、予定の子どもの数や理想の子どもの数に影響がありましたか、あてはまるものを選択ください。



(縦にそれぞれひとつずつ) 【必須】

	予定の子どもの数	理想の子どもの数
1人増えた	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2人増えた	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
人数は決めていないが、増やしたい	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
まったく変化を感じない	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
その他	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	予定の子どもの数	理想の子どもの数

Q11.

あなたの周囲で、幼保無償化の影響により子どもの数を増やした世帯はありましたか。

(ひとつだけ) 【必須】

- 大いにあった
- 少しあった
- 変わらない/わからない

Q12.

幼保無償化(令和元年10月から)以前から保育施設等を利用されていましたか。

(ひとつだけ) 【必須】

- 利用していた
- 利用していない

幼保無償化（令和元年10月から）以前から保育施設等を利用していた方にお聞きます。

Q13.

（1）幼保無償化によって、次のような効果がありましたか。

（いくつでも）【必須】

- 利用する保育サービス※の選択の幅が広がった
※利用施設や利用時間
- 子どもに受けさせる教育・保育や家庭教育について、考えたり、家族で話し合う時間が増えた
- 就労時間を増やすことができた
- 子どもを通わせる保育施設等の「質」についての関心が高まった
- （幼児教育・保育施設の利用時間増加による）子育てに伴うストレスの軽減
- いずれもあてはまらない

幼保無償化（令和元年10月から）以前から保育施設等を利用していた方にお聞きます。

Q14.

（2）延長保育（保育所）や預かり保育（幼稚園）について、利用に変化はありましたか。

（ひとつだけ）【必須】

- 新たに利用するようになった
- 利用時間を増やした
- 利用の有無や時間に変化はない
- 利用していない

Q15.

国や地方自治体に対し、今後、幼児教育・保育に関して期待することは何ですか。

（いくつでも）【必須】

- 経済的負担のさらなる軽減
- 待機児童の解消
- 保育士等の処遇改善
- 幼児教育・保育の質の向上
- 幼保無償化申請手続きの負担軽減
- 子育ての悩みを気軽に相談できる機会・場の充実
- あてはまるものはない

参考資料 2 施設アンケート調査票

No.	設問	選択肢
はじめに、貴施設についてお伺いします。		
Q1	貴施設の施設類型・種別について選択してください。 (単一回答)	<input type="radio"/> 1 幼稚園 (施設型給付を受ける園) <input type="radio"/> 2 幼稚園 (施設型給付を受けない園) <input type="radio"/> 3 認可保育所 <input type="radio"/> 4 家庭的保育事業 <input type="radio"/> 5 小規模保育事業 <input type="radio"/> 6 事業所内保育事業 <input type="radio"/> 7 幼保連携型認定こども園 <input type="radio"/> 8 幼稚園型認定こども園 <input type="radio"/> 9 保育所型認定こども園 <input type="radio"/> 10 地方裁量型認定こども園 <input type="radio"/> 11 企業主導型保育事業 (認可外保育施設) <input type="radio"/> 12 11以外の事業所内保育施設 (認可外保育施設) <input type="radio"/> 13 認可外の居宅訪問型保育事業 (いわゆるベビーシッター事業) (認可外保育施設) <input type="radio"/> 14 11～13以外の認可外保育施設 <input type="radio"/> 15 その他
Q2	貴施設・事業所の運営主体について選択してください。 ※設置主体ではなく、施設・事業所を運営する主体について回答してください。 (単一回答)	<input type="radio"/> 1 自治体 <input type="radio"/> 2 社会福祉法人 <input type="radio"/> 3 社団法人・財団法人 (公益・一般) <input type="radio"/> 4 株式会社・有限会社 <input type="radio"/> 5 学校法人 <input type="radio"/> 6 その他
Q3	貴施設が所在する都道府県について選択してください。 ※excelで提出する場合は、右の枠に記入してください	【 】
Q4	貴施設が所在する市区町村について選択してください。 ※excelで提出する場合は、右の枠に記入してください	【 】
Q5	貴施設が募集の対象とする年齢について該当するものをすべて選択してください。 (複数回答)	<input type="checkbox"/> 1 0歳児 <input type="checkbox"/> 2 1歳児 <input type="checkbox"/> 3 2歳児 (幼稚園における満3歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子どもを含む。以後の設問においても同様) <input type="checkbox"/> 4 3歳児 <input type="checkbox"/> 5 4歳児 <input type="checkbox"/> 6 5歳児
Q6	貴施設の利用者数について年齢別に回答してください。 ※令和3年12月1日現在の人数を回答してください。なお、実年齢での回答が難しい場合は、令和3年12月1日現在で●歳児クラスを利用する人数でも構いません。 ※ベビーシッター事業等、月単位での利用でない場合は12月1日当日の利用者について回答してください。 (該当する箇所のみ数値記入)	1 0歳児 【 】名 2 1歳児 【 】名 3 2歳児 【 】名 4 3歳児 【 】名 5 4歳児 【 】名 6 5歳児 【 】名 7 不明・わからない
Q7	利用者のうち、幼児教育・保育の無償化の対象となっている利用者数について回答してください。※令和3年12月1日現在の人数を回答してください。 なお、実年齢での回答が難しい場合は、令和3年12月1日現在で●歳児クラスを利用する人数を回答いただいても構いません。 (該当する箇所のみ数値記入)	1 0歳児 【 】名 2 1歳児 【 】名 3 2歳児 【 】名 4 3歳児 【 】名 7 不明・わからない

ここからは、貴施設における幼児教育・保育の無償化の影響に関するご認識をお伺いします。		
Q8	幼児教育・保育の無償化による、貴施設・事業所の基本サービスの利用者数への影響についてお伺いします。最も近いものを選択してください。 (単一回答)	<input type="radio"/> 1 幼児教育・保育の無償化の影響で利用者は増加した <input type="radio"/> 2 幼児教育・保育の無償化の影響で利用者はやや増加した <input type="radio"/> 3 特に変化はない <input type="radio"/> 4 幼児教育・保育の無償化の影響で利用者はやや減少した <input type="radio"/> 5 幼児教育・保育の無償化の影響で利用者は減少した <input type="radio"/> 6 わからない
Q9	基本サービスの利用人数の増加又は減少以外の影響についてお伺いします。該当するものをすべて選択してください。 (複数回答)	<input type="checkbox"/> 1 以前と比較して、延長保育、預かり保育、休日保育等の基本サービス以外を利用する方が増えた <input type="checkbox"/> 2 一時預かりやベビーシッター等、1回ごとの利用のサービスについて、その利用回数・頻度が増えた <input type="checkbox"/> 3 これまで利用がなかった方の利用がみられるようになった <input type="checkbox"/> 4 利用の希望が多く、利用を断るケースが増えた <input type="checkbox"/> 5 その他【(具体的に) _____】 <input type="checkbox"/> 6 該当するものはない
Q10	貴施設・事業所への収益面での影響の有無についてお伺いします。最も近いものを選択してください。 ※無償化を契機に施設・事業所の収入に変化がない場合は「収入は変わらない」を選択してください。 基本サービス以外を含めて「収入」としてご回答お願いいたします。	<input type="radio"/> 1 収入は増えた <input type="radio"/> 2 収入はやや増えた <input type="radio"/> 3 収入は変わらない <input type="radio"/> 4 収入はやや減った <input type="radio"/> 5 収入は減った <input type="radio"/> 6 わからない
Q11	貴施設における事務負担の状況の変化についてお伺いします。最も近いものを選択してください。 (単一回答)	<input type="radio"/> 1 事務負担が増えた <input type="radio"/> 2 事務負担がやや増えた <input type="radio"/> 3 事務負担は変わらない <input type="radio"/> 4 事務負担はやや減った <input type="radio"/> 5 事務負担は減った <input type="radio"/> 6 わからない
Q12	無償化に関連して職員の負担について変化がある場合、その内容として該当するものを全て選択してください。 (複数回答)	<input type="checkbox"/> 1 保育者・教諭の事務量が増えた <input type="checkbox"/> 2 園長・主任等の管理職や事務スタッフの事務量が増えた <input type="checkbox"/> 3 保護者対応に要する時間が増えた <input type="checkbox"/> 4 行政との調整等に要する時間が増えた <input type="checkbox"/> 5 その他【(具体的に) _____】 <input type="checkbox"/> 6 あてはまるものはない
Q13	無償化に関連して、保育士・教諭の採用に影響はありますか。最も近いものを選択してください。 (単一回答)	<input type="radio"/> 1 保育士・教諭の採用に好影響があった <input type="radio"/> 2 保育士・教諭の採用には特に影響はない <input type="radio"/> 3 保育士・教諭の採用に悪影響があった <input type="radio"/> 4 新型コロナウイルスの感染拡大の影響があり無償化の影響については判断できない <input type="radio"/> 5 わからない
Q14	無償化を契機に次のようなことを検討していますか(しましたか)。該当するものがあればすべて選択してください。 (複数回答)	<input type="checkbox"/> 1 職員の処遇改善 <input type="checkbox"/> 2 雇用する職員数増加 <input type="checkbox"/> 3 施設種別・運営形態の変更 <input type="checkbox"/> 4 施設の定員数増加 <input type="checkbox"/> 5 施設の定員数減少 <input type="checkbox"/> 6 施設の開所日数・時間の増加 <input type="checkbox"/> 7 その他【 _____】
Q15	総じて、幼児教育・保育の無償化を施設・事業所として評価していますか。 (単一回答)	<input type="radio"/> 1 非常に評価している <input type="radio"/> 2 やや評価している <input type="radio"/> 3 どちらともいえない <input type="radio"/> 4 あまり評価していない <input type="radio"/> 5 まったく評価していない
Q16	Q15で「非常に評価している」または「やや評価している」とした理由について該当するものを全て選択してください。 (複数回答)	<input type="checkbox"/> 1 多くの方が保育・幼児教育を受けることにつながる <input type="checkbox"/> 2 保護者の経済負担が低減につながる <input type="checkbox"/> 3 利用者の確保につながる <input type="checkbox"/> 4 基本サービス以外の利用の拡大につながる <input type="checkbox"/> 5 施設・事業所の財政面・経営面での安定につながる <input type="checkbox"/> 6 その他【 _____】 <input type="checkbox"/> 7 あてはまるものはない

Q17	Q15で「まったく評価していない」または「あまり評価していない」とした理由について該当するものを全て選択してください。 (複数回答)	<input type="checkbox"/>	1	施設側の事務負担が大きい
		<input type="checkbox"/>	2	保護者の子育てに係る経済的負担の軽減をより充実すべき
		<input type="checkbox"/>	3	幼児教育・保育の質の向上を優先すべき
		<input type="checkbox"/>	4	待機児童対策をより優先すべき
		<input type="checkbox"/>	5	その他【 】
		<input type="checkbox"/>	6	あてはまるものはない
Q18	国としては、幼児教育・保育の無償化による利用者負担の軽減とともに幼児教育・保育の質の向上に取り組んでいますが、貴施設では、幼児教育・保育の質の向上のための取組をしていますか。該当するものがあれば、全て選択してください。 (複数回答)	<input type="checkbox"/>	1	絵本、遊具や用具など、子供が興味や関心に応じて遊べるような環境の充実
		<input type="checkbox"/>	2	大型遊具や園庭の整備など、子供がダイナミックに遊べるような環境の整備
		<input type="checkbox"/>	3	農家や昔ながらの遊びに詳しい人等、子供の体験を豊かにするような多様な人との交流の充実
		<input type="checkbox"/>	4	園外の施設や団体（移動動物園等）を活用した多様な体験の確保
		<input type="checkbox"/>	5	教育・保育に係る人員配置の拡充、充実（免許・資格を有さない職員を含む）
		<input type="checkbox"/>	6	その他【 】
Q19	国としては、幼児教育・保育の無償化による利用者負担の軽減とともに幼児教育・保育の質の向上に取り組んでいますが、貴施設では、幼児教育・保育の質の向上のための職員への支援に取り組んでいますか。該当するものがあれば、全て選択してください。 (複数回答)	<input type="checkbox"/>	1	保育の記録方法の充実（ICT、映像記録等）
		<input type="checkbox"/>	2	園内研修の充実（回数や時間の増、外部講師の招聘等）
		<input type="checkbox"/>	3	自治体等が実施する研修への参加機会の拡大
		<input type="checkbox"/>	4	保育に関する図書等の購入
		<input type="checkbox"/>	5	事務職員を増員することによる事務負担の抑制
		<input type="checkbox"/>	6	職員の休憩時間の見直し・拡充
		<input type="checkbox"/>	7	特に意識や行動の変化はない
ここからは、幼児教育・保育の無償化による保護者の変化についてお伺いします。貴施設の認識について回答してください。				
Q20	保護者からの要望・相談等の頻度や回数に変化はありますか。 (単一回答)	<input type="radio"/>	1	要望・相談は増えた
		<input type="radio"/>	2	要望・相談はやや増えた
		<input type="radio"/>	3	特に変化はない
		<input type="radio"/>	4	要望・相談はやや減った
		<input type="radio"/>	5	要望・相談は減った
		<input type="radio"/>	6	わからない
Q21	要望・相談が増えた又は減ったという場合、その内容について該当するものを全て選択してください。 (複数回答) ※Q20で「特に変化はない」、「わからない」と回答された場合は回答不要です。	<input type="checkbox"/>	1	施設での子どもの生活についての要望・相談
		<input type="checkbox"/>	2	施設で提供する保育・幼児教育の内容についての要望・相談
		<input type="checkbox"/>	3	子どもの家庭における生活や様子についての要望・相談
		<input type="checkbox"/>	4	子どもの習い事等、施設や家庭の外での生活にかかる要望・相談
		<input type="checkbox"/>	5	その他【 】
		<input type="checkbox"/>	6	あてはまるものはない
Q22	保護者の就労時間に変化があったと感じますか。該当するものがあればすべてを選択してください。 (複数回答)	<input type="checkbox"/>	1	就労時間が増えた
		<input type="checkbox"/>	2	就労時間がやや増えた
		<input type="checkbox"/>	3	就労時間は変わらない
		<input type="checkbox"/>	4	就労時間はやや減った
		<input type="checkbox"/>	5	就労時間が減った
		<input type="checkbox"/>	6	わからない
Q23	施設の立場からみて、無償化によって各家庭の子育て負担には影響があると感じますか。最も近いものを選択してください。（単一回答）	<input type="radio"/>	1	保護者・家庭の負担軽減になっている
		<input type="radio"/>	2	どちらかという保護者・家庭の負担軽減になっている
		<input type="radio"/>	3	どちらともいえない
		<input type="radio"/>	4	どちらかという保護者・家庭の負担増となっている
		<input type="radio"/>	5	保護者・家庭の負担増となっている
		<input type="radio"/>	6	わからない

参考資料 3 国際動向調査参考資料

第 4 章「海外の無償化施策に関する動向調査」は以下の資料を基に株式会社日本総合研究所が作成した。

(1) アメリカ

- ・ 諸外国の教育統計 令和 3(2021)年版、文部科学省
(https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/data/syogaikoku/1415074_00010.htm)
- ・ 研究代表者 渡邊恵子「初等中等教育の学校体系に関する研究 報告書1 諸外国における就学前教育の無償化制度に関する調査研究」、国立教育政策研究所、2015 年 3 月
(https://www.nier.go.jp/05_kenkyu_seika/pdf_seika/h26/1-3_all.pdf)
- ・ 一般社団法人平和政策研究所「アメリカの就学前教育が直面する課題」(<https://ippjapan.org/archives/1665>)
- ・ Build Back Better Framework | THE WHITE HOUSE
(<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/10/28/build-back-better-framework/>)

(2) イギリス

- ・ 諸外国の教育統計 令和 3(2021)年版、文部科学省
(https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/data/syogaikoku/1415074_00010.htm)
- ・ 研究代表者 渡邊恵子「初等中等教育の学校体系に関する研究 報告書1 諸外国における就学前教育の無償化制度に関する調査研究」、国立教育政策研究所、2015 年 3 月
(https://www.nier.go.jp/05_kenkyu_seika/pdf_seika/h26/1-3_all.pdf)
- ・ 楠 瑞希子「イギリスにおける保育無償化政策の展開と課題」、保育学研究 第 55 巻第 2 号、2017 年、
(https://www.jstage.jst.go.jp/article/reccej/55/2/55_132/_pdf/-char/ja)
- ・ イギリス教育省 GOV.UK
(<https://explore-education-statistics.service.gov.uk/find-statistics/education-provision-children-under-5>)

(3) フランス

- ・ 諸外国の教育統計 令和 3(2021)年版、文部科学省
(https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/data/syogaikoku/1415074_00010.htm)
- ・ 研究代表者 渡邊恵子「初等中等教育の学校体系に関する研究 報告書1 諸外国における就学前教育の無償化制度に関する調査研究」、国立教育政策研究所、2015 年 3 月
(https://www.nier.go.jp/05_kenkyu_seika/pdf_seika/h26/1-3_all.pdf)
- ・ Ministère de l'Éducation Nationale de la Jeunesse et des Sports, La loi pour une École de la confiance
(<https://www.education.gouv.fr/la-loi-pour-une-ecole-de-la-confiance-5474#:~:text=La%20loi%20pour%20une%20C3%89cole%20de%20la%20confiance%20a%20C3%A9t%C3%A9,I%27%20C3%89cole%20inclusive%20C%20etc.>)
- ・ service-public.fr, Inscription à l'école maternelle
(<https://www.service-public.fr/particuliers/vosdroits/F1864>)

- Aide-sociale.fr, Quelle aide financière pour une scolarité en école privée ?
(<https://www.aide-sociale.fr/aide-financement-ecole-privee/>)
- Aide-sociale.fr, Comment financer la scolarité des enfants inscrits dans une école privée ? Quelles sont les aides possibles ?
(<https://www.aide-sociale.fr/aide-financement-ecole-privee/#primaire>)
- service-public.fr, Accueil en jardin d'enfants
(<https://www.service-public.fr/particuliers/vosdroits/F21370>)
- Ministère de l'Education Nationale de la Jeunesse et des Sports, Programmes et horaires à l'école maternelle
(<https://www.education.gouv.fr/programmes-et-horaires-l-ecole-maternelle-4193>)
- Ministère de l'Education Nationale de la Jeunesse et des Sports, “Repères et références statistiques 2021”
(<https://www.education.gouv.fr/reperes-et-references-statistiques-2021-308228>)

(4) ドイツ

- 坂野慎二「ドイツにおける就学前教育の現状と課題」、玉川大学教育学部紀要、2016 年
(<https://ci.nii.ac.jp/naid/120006868257/>)
- 文部科学省「平成 23 年度幼児教育の改善・充実調査研究 株式会社日本総合研究所 研究概要」
(https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/youchien/1324805.htm)
- 佐々木由美子、関口吉運、林恵、岡本拓子「ドイツ NRW 州における就学前教育改革と多文化共生保育実践」、保育学研究第 55 巻第 2 号、2017 年
(https://www.jstage.jst.go.jp/article/reccej/55/2/55_6/_pdf/-char/ja)
- handbook germany, “KiTa:Childcare in Germany”
(<https://handbookgermany.de/en/live/childcare.html>)
- Berlin.de, “Day Care Centers”
(<https://www.berlin.de/willkommenszentrum/en/families/day-care-centers/>)
- hamburg.com, “Childcare”
(<https://www.hamburg.com/welcome/living/kids-family/11845896/childcare/>)
- 世界の学校体系(欧州)、文部科学省
(https://www.mext.go.jp/content/20210610-mxtchousa02-000015868_01.pdf)
- “Early childhood and school education funding”, Eurydice
(https://eacea.ec.europa.eu/national-policies/eurydice/content/early-childhood-and-school-education-funding-31_en)
- 株式会社シードブ・ランニング「諸外国における保育の質の捉え方・示し方に関する研究会(保育の質に関する基本的な考え方や具体的な捉え方・示し方に関する調査研究事業)」、平成 31 年
(<https://www.mhlw.go.jp/content/11907000/000533050.pdf>)
- 泉真樹「【ドイツ】保育の質の向上及び参加のための法律」、立法情報、2019 年 4 月
(https://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_11265428_po_02790109.pdf?contentNo=1)

(5) スウェーデン

- ・ 矢崎桂一郎「スウェーデンにおける幼小連携制度・政策の動向ーコミュニケーションとの関連に焦点を当ててー」、東京大学大学院教育学研究科紀要第 59 巻、2019 年
(<https://ci.nii.ac.jp/naid/120006842394/>)
- ・ 大城愛子「スウェーデンにおける就学前クラスの意義と役割ー就学前クラスカリキュラムと実践の検討を通してー」畿央大学紀要第 14 巻、第 2、2017 年
(https://kio.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=29&item_no=1&page_id=13&block_id=21)
- ・ 高橋美恵子「スウェーデンの子育て支援ー ワークライフ・バランスと子どもの権利の実現ー」、海外社会保障研究 Autumn 2007 No. 160、2007 年
(<https://www.ipss.go.jp/syoushika/bunken/DATA/pdf/18529305.pdf>)
- ・ “Early childhood education and care”, Eurydice
(https://eacea.ec.europa.eu/national-policies/eurydice/content/early-childhood-education-and-care-80_en)
- ・ 大野歩「スウェーデンの就学前教育における義務教育課程との評価の連続性に関する研究」中国四国教育学会教育、学研究ジャーナル 第 8 号、2011 年
(https://www.jstage.jst.go.jp/article/csssej/8/0/8_51/_pdf)

(6) フィンランド

- ・ “Finland” Eurydice”
(https://eacea.ec.europa.eu/national-policies/eurydice/content/finland_en)
- ・ 若竹美加子「フィンランドの教育、日本の教育」南山大学ヨーロッパ研究センター報、第 26 号
(https://rci.nanzan-u.ac.jp/europe/ja/journal/item/01_%E5%B2%A9%E7%AB%B9%E7%BE%8E%E5%8A%A0%E5%AD%90.pdf)
- ・ 教育文化省「フィンランドの教育概要」
(https://www.oph.fi/sites/default/files/documents/151277_education_in_finland_japanese_2013.pdf)
- ・ フィンランド大使館「フィンランドの子育て支援」
(<https://finlandabroad.fi/web/jpn/ja-finnish-childcare-system>)
- ・ 小林玄「フィンランドにおける保育・教育に関する一考察ー 保育・教育観、保育者・教員養成のシステム、インクルーシブ教育の在り方を中心に」立教女学院短期大学紀要第 49 号(2017) 抜刷、2019 年 2 月
(https://www.jstage.jst.go.jp/article/stmlib/49/0/49_75/_pdf/-char/ja)
- ・ 中村恵、小柳和喜雄、古川恵美「社会情動的スキルを育む就学前教育の在り方ーフィンランドの幼児教育に学ぶー」、畿央大学紀要第 16 巻、第 2 号、2019 年
(https://kio.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=52&item_no=1&page_id=13&block_id=21)

(7) 中国

- ・ 諸外国の教育統計 令和 3(2021)年版、文部科学省
(https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/data/syogaikoku/1415074_00010.htm)
- ・ 劉 郷英「中国における乳幼児教育・保育改革の過去・現在・未来」、保育学研究第 57 巻第 2 号、2019 年

(https://www.jstage.jst.go.jp/article/reccej/57/2/57_150/_pdf)

- ・ 陳 卓君「0～3歳の保育における中国と日本の比較研究 —乳幼児保育の機関から見てきたもの—」、授業実践開発研究 第11巻、2018年

(https://ace-npo.org/fujikawa-lab/file/pdf/bulletin/2018/08_chen.pdf)

- ・ 西山 佐代子「社会主義市場経済下中国の都市保育行政の動向」

(https://econ.hgu.jp/publication/docs/511/nisiyama_58791.pdf)

- ・ 保健福祉省

(<https://www.mohw.gov.tw/cp-5130-58003-1.html>)

(8) 韓国

- ・ 諸外国の教育統計 令和3(2021)年版、文部科学省

(https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/data/syogaikoku/1415074_00010.htm)

- ・ 研究代表者 渡邊恵子「初等中等教育の学校体系に関する研究 報告書1 諸外国における就学前教育の無償化制度に関する調査研究」、国立教育政策研究所、2015年3月

(https://www.nier.go.jp/05_kenkyu_seika/pdf_seika/h26/1-3_all.pdf)

- ・ 崔仙姫「韓国の保育支援について」、社会保障研究 通巻第9号、2018年9月刊、

(<https://www.ipss.go.jp/syoushika/bunken/data/pdf/sh18030213.pdf>)

- ・ 一般社団法人平和政策研究所「韓国幼児教育・保育無償化の現状と課題」

(<https://ippjapan.org/pdf/en-ichi202002-2.pdf>)

- ・ 韓国教育部

(<https://www.moe.go.kr/boardCnts/viewRenew.do?boardID=312&boardSeq=90481&lev=0&searchType=null&statusYN=W&page=1&s=moe&m=0301&opType=N>)

(9) 共通(出生率)

- ・ OECD family database SF2.1 Fertility rates

(<https://www.oecd.org/els/family/database.htm>)

※本調査研究は、内閣府令和3年度子ども・子育て支援調査研究事業として実施したものです。

内閣府 令和3年度子ども・子育て支援調査研究事業

**幼児教育・保育の無償化の効果等の把握に関する調査研究
報告書**

令和4年3月

株式会社日本総合研究所

〒141-0022 東京都品川区東五反田 2-18-1 大崎フォレストビルディング

TEL: 080-2302-7799 FAX: 03-6833-9480